

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

令和6年度歳出概算要求書

1. 令和6年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和6年度歳出概算要求額明細表	3
(組織)065 公正取引委員会	3
3. 令和6年度概算要求定員表	135

令和6年度歳出概算要求額目次

19 内閣府所管（公正取引委員会（公正取引委員会））

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和6年度歳出概算要求額総表	1			
	令和6年度歳出概算要求額明細表	3			
	（組織） 065 公正取引委員会	3			
	（項） 010 公正取引委員会	3			
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	4			
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	48			
3	11-95 公正な取引慣行の推進に必要な経費	73			
4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	98			
	（項） 020 公正取引委員会施設費	130			
5	30-95 公正取引委員会の施設整備に必要な経費	131			
	令和6年度概算要求定員表	135			

令和 6 年度 歳出 概算 要求 額 総 表

19 内閣府所管 (公正取引委員会 (公正取引委員会))

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
	065 公 正 取 引 委 員 会	10,051,099	1,080,885	11,131,984	10,391,139	1,001,007	11,392,146			260,162	3
	010 公 正 取 引 委 員 会	10,051,099	1,073,565	11,124,664	10,391,139	940,238	11,331,377			206,713	3
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	10,051,099	0	10,051,099	10,391,139	0	10,391,139			340,040	4
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	0	314,062	314,062	0	284,194	284,194			29,868	48
3	11-95 公正な取引慣行の推進に必要な経費	0	511,337	511,337	0	393,354	393,354			117,983	73
4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	0	248,166	248,166	0	262,690	262,690			14,524	98
	020 公正取引委員会施設費	0	7,320	7,320	0	60,769	60,769			53,449	130
5	30-95 公正取引委員会の施設整備に必要な経費	0	7,320	7,320	0	60,769	60,769			53,449	131
	組 織 計	10,051,099	1,080,885	11,131,984	10,391,139	1,001,007	11,392,146			260,162	
	所 管 計	10,051,099	1,080,885	11,131,984	10,391,139	1,001,007	11,392,146			260,162	

令和6年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
065	公正取引委員会	11,131,984	11,392,146			260,162	
010	公正取引委員会	11,124,664	11,331,377			206,713	
							3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 予 算 額 (10,734,100) (11,293,930) (11,339,016) (10,997,032) (10,391,142) 10,972,148 11,382,733 11,493,281 11,308,904 10,486,806 決 算 額 10,090,906 12,092,669 10,504,575 10,052,510 9,713,057 予 備 費 使 用 額 0 1,389,933 0 0 0 翌 年 度 繰 越 額 0 0 135,585 146,344 38,562 不 用 額 643,194 591,194 698,856 933,763 651,882

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	10,051,099	10,391,139		340,040	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (9,061,234) (9,477,506) (9,602,707) (9,217,945) (9,134,948) 9,274,606 9,566,309 9,696,275 9,544,238 9,179,386 決 算 額 8,692,525 10,548,406 9,224,189 8,743,288 8,783,251 翌年度繰越額 0 0 135,585 0 0 不 用 額 410,934 386,381 506,123 610,242 351,697
	001 既定定員に伴う経費					(職種別内訳)
	001 人 件 費	9,134,783	9,385,718		250,935	特別職 5人 委員長 1人 委員 4人 一般職 924人 指定職俸給表の適用を受けるもの 13人 行政職俸給表(一)の適用を受けるもの 899人 行政職俸給表(二)の適用を受けるもの 3人 うち自動車運転手 3人 医療職俸給表(三)の適用を受けるもの 1人 専門スタッフ職俸給表の適用を受けるもの 2人 検察官の適用を受けるもの 6人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	4,407,898	4,519,516		111,618	
	02-0100 職員俸給	3,607,290	3,699,819		92,529	
	02-0200 扶養手当	87,469	88,897		1,428	
	02-0300 地域手当	713,139	730,800		17,661	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	2,281,069	2,311,514		30,445	
	03-0100 管理職手当	110,520	110,520		0	
	03-0300 通勤手当	147,740	149,589		1,849	
	03-0400 特殊勤務手当	399	399		0	
	03-0700 期末手当	939,429	964,166		24,737	
	03-0800 勤勉手当	794,120	798,074		3,954	
	03-1000 寒冷地手当	1,639	1,756		117	
	03-1100 住居手当	104,307	104,464		157	
	03-1200 単身赴任手当	20,082	20,082		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	135	135		0	
	03-1700 広域異動手当	968	968		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	161,730	161,361		369	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	451,811	496,635		44,824	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	17,416	15,921		1,495	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	14,328	14,328		0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	6 概 算 年 度 要 求 額	对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	26,671	26,671	0	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	790	708	82	
	95016-2111-05-1500 退職手当	577,036	643,656	66,620	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,097,467	1,090,957	6,510	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	259,565	265,016	5,451	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	732	796	64	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費		39,210	36,023		3,187	行政職俸給表(一) 1級 7人
95016-2111-02-0000	職員基本給		21,987	20,084		1,903	
02-0100	職員俸給		18,125	16,919		1,206	
02-0200	扶養手当		198	0		198	
02-0300	地域手当		3,664	3,165		499	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		9,834	8,985		849	
03-0300	通勤手当		616	639		23	
03-0700	期末手当		4,441	4,017		424	
03-0800	勤勉手当		3,701	3,345		356	
03-1100	住居手当		558	554		4	
03-1900	本府省業務調整手当		518	430		88	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		3,109	2,991		118	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合員担金		4,280	3,963		317	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	240,937	98,819	142,118	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 5人 行政職俸給表(一) 4級 12箇月 2人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 6人 行政職俸給表(一) 6級 12箇月 1人
95016-2111-02-0000	職員基本給	145,358	58,581	86,777	
02-0100	職員俸給	115,578	45,207	70,371	
02-0200	扶養手当	9,000	3,612	5,388	
02-0300	地域手当	20,780	9,762	11,018	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	51,132	22,207	28,925	
03-0300	通勤手当	3,698	1,232	2,466	
03-0700	期末手当	19,901	8,243	11,658	
03-0800	勤勉手当	16,584	6,868	9,716	
03-1000	寒冷地手当	234	0	234	
03-1100	住居手当	3,107	1,120	1,987	
03-1900	本府省業務調整手当	7,608	4,744	2,864	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	19,273	8,077	11,196	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金	25,174	9,954	15,220	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
014	減員要求に伴う経費						
001	人 件 費	114,125		0		114,125	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	63,014		0		63,014	
	02-0100 職員俸給	50,522		0		50,522	
	02-0200 扶養手当	3,846		0		3,846	
	02-0300 地域手当	8,646		0		8,646	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	30,556		0		30,556	
	03-0300 通勤手当	1,585		0		1,585	
	03-0700 期末手当	13,354		0		13,354	
	03-0800 勤勉手当	11,130		0		11,130	
	03-1000 寒冷地手当	117		0		117	
	03-1100 住居手当	1,315		0		1,315	
	03-1900 本府省業務調整手当	3,055		0		3,055	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	8,366		0		8,366	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	12,189		0		12,189	
016	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費	20,907		17,735		38,642	
01	自律的再配置に伴う増	35,006		37,812		2,806	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 5人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 1人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	20,839		22,632		1,793	
	02-0100 職員俸給	16,136		17,553		1,417	
	02-0200 扶養手当	1,230		1,308		78	
	02-0300 地域手当	3,473		3,771		298	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	7,848		8,205		357	
	03-0300 通勤手当	440		528		88	
	03-0700 期末手当	2,948		3,108		160	
	03-0800 勤勉手当	2,456		2,590		134	
	03-1100 住居手当	400		480		80	
	03-1900 本府省業務調整手当	1,604		1,499		105	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	2,766		3,138		372	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	3,553		3,837		284	
06	業務改革に伴う減	50,385		55,547		5,162	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						行政職俸給表(一) 3級 12箇月 5人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 1人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	27,766	30,840		3,074	
	02-0100 職員俸給	21,909	24,393		2,484	
	02-0200 扶養手当	1,230	1,308		78	
	02-0300 地域手当	4,627	5,139		512	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	13,522	14,456		934	
	03-0300 通勤手当	440	528		88	
	03-0700 期末手当	6,043	6,516		473	
	03-0800 勤勉手当	5,036	5,433		397	
	03-1100 住居手当	399	480		81	
	03-1900 本府省業務調整手当	1,604	1,499		105	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	3,757	4,356		599	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	5,340	5,895		555	
11	そ の 他	36,286	0		36,286	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	20,125	0		20,125	
	02-0100 職員俸給	15,979	0		15,979	
	02-0200 扶養手当	792	0		792	
	02-0300 地域手当	3,354	0		3,354	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	9,545	0		9,545	
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	352	0		352	
	03-0700 期末手当	4,323	0		4,323	
	03-0800 勤勉手当	3,601	0		3,601	
	03-1100 住居手当	319	0		319	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	950	0		950	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	2,741	0		2,741	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	3,875	0		3,875	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	021 経常事務費						30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
							予 算 額	(257,433) (260,113)	(292,238) (292,238)	(273,177) (278,140)	(257,453) (263,983)	(266,349) (272,229)
	001 一般事務費	282,793	356,051			73,258	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
							予 算 額	(257,433) (260,113)	(292,238) (292,238)	(273,177) (278,140)	(257,453) (263,983)	(266,349) (272,229)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
05	官房総務課関係経費	3,240	3,183		57	
95016-2122-08-2010	職員旅費	143	95		48	1. 一般事務指導旅費 95(143) (1) 任意の供述聴取に関する苦情に係る調査(6級~3級、全国平均、1泊2日) 1人 2回 @47,720 95(95) (2) 行政文書・公印監査(6級~3級、全国平均、1泊2日) 0(48)
95016-2123-09-1010	庁費	3,097	3,088		9	1. 消耗品費 (1) 国会関連書籍等 1,002(955) ア. 政官要覧 53冊 年2回 (4,000) @4,400 1.10 513(466) イ. 国会議員要覧 72冊 年2回 @2,720 1.10 431(431) ウ. 自由民主 @5,200 5(5) エ. しんぶん赤旗 12月 @4,427 53(53) 2. 印刷製本費 1,492(1,548) (1) 独占禁止白書 1,300部 (750) @707 919(975) (2) 法令集 650部 @802 1.10 573(573) 3. 雑役務費 (1) 共同通信政治選挙情報「e-WISE」関係 1年 @594,000 594(594) 計 3,088(3,097)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	官房サイバーセキュリティ・情報化参事官関係経費		2,172		5,021	2,849	
95016-2122-08-2010	職員旅費		96		96	0	1.情報セキュリティ・保有個人情報監査(6級~3級 全国平均1泊2日) 2人 1か所 @47,720 96(96)
95016-2123-09-1010	庁費		244		244	0	1.消耗品費 62(62) (1)図書用保護フィルム 2式 @7,880 1.10 17(17) (2)図書用修理材料セット 2式 @20,500 1.10 45(45) 2.印刷製本費 (1)支部図書館図書製本費 75冊 @2,200 1.10 182(0) 3.雑務費 (1)支部図書館図書製本費 0(182) 計 244(244)
95016-2123-09-1030	国会図書館支部庁費		1,832		1,832	0	1.消耗品費 1,832(1,832)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		0		2,849	2,849	1.消耗品費 176(0) (1)定期刊行物 6冊 12月 @884 1.1 70(0) (2)参考文献 41冊 @2,360 1.1 106(0) 2.雑務費 (1)CISOアドバイザーサービス @2,430,000 1.1 2,673(0) 計 2,849(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	会計室関係経費	73,144	80,654		7,510	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	136	136		0	
						1. 委員手当相当謝金 3人 3回 @9,900 89(89)
						2. 意見聴取謝金 3人 2回 @7,900 47(47)
						計 136(136)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,356	668		1,688	
						1. 会議及び連絡旅費 121(1,161)
						(1) 特別職(全国平均 1泊2日)
						(5) (64,960) 2人 @60,508 121(325)
						(2) 地方事務所長等(1泊2日) 0(286)
						ア. ブロック内(指定職) 0(74)
						イ. ブロック内(10~7級) 0(212)
						(3) 地方事務所総務課長(6~3級 1泊2日) 0(550)
						ア. 札幌~東京 0(82)
						イ. 仙台~東京 0(37)
						ウ. 名古屋~東京 0(74)
						エ. 大阪~東京 0(87)
						オ. 広島~東京 0(51)
						カ. 高松~東京 0(48)
						キ. 福岡~東京 0(171)
						2. 一般事務指導旅費(1泊2日) 547(1,195)
						(1) 会計事務指導旅費(地方内部監査) 483(1,076)
						ア. 東京~札幌(6~3級) (2) (80,640) 1人 @55,464 55(161)
						イ. 東京~仙台(6~3級) (2) (35,980) 1人 @38,900 39(72)
						ウ. 東京~名古屋(6~3級) (2) (37,060) 1人 @38,740 39(74)
						エ. 東京~名古屋(2~1級) (2) (33,860) 1人 @35,540 36(68)
						オ. 東京~大阪(6~3級) (2) (43,580) 1人 @45,580 46(87)
						カ. 東京~大阪(2~1級) (2) (40,380) 1人 @42,380 42(81)
						キ. 東京~広島(6~3級) (2) (51,110) 1人 @54,960 55(102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ク.東京~高松(6~3級) (2) (47,250) 1人 @62,136 62(95)
							ケ.東京~福岡(6~3級) (2) (85,460) 1人 @55,888 56(171)
							コ.東京~福岡(2~1級) (2) (82,260) 1人 @52,688 53(165)
							(2)本局内部監査実施旅費(6~3級 2泊3日)
							ア.全国平均 (2) (59,720) 1人 @63,995 64(119)
							計 668(2,356)
	95016-2123-09-1010 庁 費	70,227	79,560			9,333	1.備品費 30,560(17,356)
							(1)事務用備品更新費 (13,474,000)(1.10) @12,519,000 1.1 13,771(14,822)
							(2)近畿事務所庁舎移転に伴う什器入替経費 @15,263,000 1.1 16,789(0)
							(3)その他の備品費 0(2,534)
							2.消耗品費 15,681(17,822)
							(1)六法・雑誌等各種事務用資料購入費 (32) 12種 @85,554 (平均) 1,027(2,738)
							(2)各種新聞購読費 (54) 125紙 12月 1年 @3,973 (平均) 5,960(2,575)
							(3)各種事務用消耗品購入費 (5,843,000)(1.10) 3,822,000 1.1 4,204(6,428)
							(4)法令追録購入費 (1,183,000)(1.10) 年間契約 783,000 1.1 861(1,302)
							(5)コピー用紙 (2,750) (1.10) 2,220箱 @1,425 1.1 3,480(4,311)
							(6)予算書等購入費 @135,000 1.1 149(0)
							(7)その他消耗品 0(468)
							3.印刷製本費 368(761)
							(1)各種法定帳簿 75枚 @29.0 1.10 2(2)
							(2)支出計算書等証拠書類製本費 12月 11冊 @1,470(平均) 1.10 213(213)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 公取名入り封筒作成費 (20,000) 15,000枚 @9.3 1.10 153(205)
							(4) その他印刷物 0(192)
							(5) 予算書等購入費 0(149)
							4. 通信運搬費 19,476(17,940)
							(1) 電話料 (3,233,000) @11,067,000 11,067(3,233)
							(2) 携帯電話料 (26) 70台 @34,772 (基本料含む通話料平均) 2,434(904)
							(3) 郵送料 4,439(4,933)
							ア. 郵便料金 (398,041) 12月 @358,041(平均) 4,296(4,776)
							イ. 宅配便 12月 @11,905 (平均) (1.10) 1 143(157)
							(4) ETC利用料 (142,971) 12月 @128,000(平均) 1,536(1,716)
							(5) その他通信運搬費 0(3,585)
							(6) メンバーズネット使用料 0(3,569)
							5. 借料及び損料 2,823(3,929)
							(1) 自動車借料 2,823(3,629)
							ア. 本局 (510) 410台 @5,640 1.10 2,544(3,164)
							イ. 地方事務所 (75) 45台 @5,640 1.10 279(465)
							(2) その他借料及び損料 0(300)
							6. 会議費
							(1) 会議用煎茶購入費 (20) 10袋 @4,750 1.10 52(105)
							7. 保険料
							(1) 自動車損害賠償責任保険料
							ア. 乗用車(車検・2年) 7台 @20,010 141(141)
							8. 雑役務費 7,143(7,251)
							(1) NHK放送受信料 1年 42件 @24,185 1,016(1,016)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 不要文書等廃棄委託料 6回 @500,000(平均) 1.10 3,300(1,100)
							(3) クリーニング料 (206,000) @106,000 106(206)
							(4) 写真現像料 (154,000) @104,000 104(154)
							(5) 事務補助業務委託費 (3) 2人月 8時間 20日 @2,226 1.10 784(1,175)
							(6) 廃棄物処理委託料 3回 @250,000 1.1 825(0)
							(7) 官報公告料 16件 @63,000 1,008(0)
							(8) その他雑役務費 0(3,600)
							9. 自動車維持費 3,316(3,579)
							(1) 維持費
							ア. ハイブリッド車 11台 @254,400 1.10 3,078(3,078)
							(2) 車検費用
							ア. ハイブリッド車(小型車) (7) (65,000) 4台 @54,000 1.10 238(501)
							10. 賃金 0(1,343)
							(1) 独禁法関係資料整理 0(864)
							(2) 会計事務補助(地方事務所) 0(479)
							計 79,560(70,227)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		125	70		55	
							(3) 1. 小型乗用車(車検) 2台 @15,000 30(45)
							(4) 2. 普通乗用車(車検) 2台 @20,000 40(80)
							計 70(125)
	95016-2129-17-1010 交 際 費		200	120		80	
							(18) (10,000) 1. 本局 13件 @8,000 104(180)
							(10,000) 2. 地方事務所 2件 @8,000 16(20)
							計 120(200)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金		100	100		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	官房人事課関係経費	204,237	267,193		62,956	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	53,097	114,336		61,239	1. 健康管理医師手当 4人 月2日 12月 @30,000 2,880(4,320) 2. 秘書等事務補助員手当 95,579(0) (1) 人事課(13人) 42,881(0) (2) 意見聴取手続室(1人) 3,821(0) (3) 審査局(2人) 4,024(0) (4) 取引企画課(1人) 3,821(0) (5) 企業取引課(4人) 10,776(0) (6) 下請調査室(5人) 17,800(0) (7) デジタル室(2人) 6,597(0) (8) 官房参事官付(1人) 3,821(0) (9) C I O 補佐官(1人) 2,038(0) 3. 知的・精神障害者事務補助員(3人) 9,897(0) 4. 非常勤職員(障害者)(新規2人) 5,980(0) 5. 知的障害者事務補助員手当 0(2,008) 6. 精神障害者事務補助員手当 0(2,008) 7. 期末手当 0(6,724) (1) 事務補助員 0(5,983) (2) 知的・精神障害者事務補助員 0(741) 8. 勤勉手当 0(5,604) (1) 事務補助員 0(4,986) (2) 知的・精神障害者事務補助員 0(618) 9. 秘書等事務補助員手当 (1) 12月(21日/月) 0(32,433) 計 114,336(53,097)
	95089-2111-05-2100 児童手当	55,710	55,710		0	1. 3歳未満の子(一律) 1,064人月 @15,000 15,960(15,900) 2. 3歳から小学校修了前の子(第1子又は第2子) 2,700人月 @10,000 27,000(27,000) 3. 3歳から小学校修了前の子(第3子以降) 156人月 @15,000 2,340(2,340) 4. 中学生(一律) ⁽⁵⁵⁶⁾ 550人月 @10,000 5,500(5,560) 5. 所得制限世帯にかかる子 982人月 @5,000 4,910(4,910) 計 55,710(55,710)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	301	301		0	1. 健康管理医への委嘱謝金(講師謝金) 301(301) (1) 北海道事務所 @7,900 5時間 40(40) (2) 東北事務所 @7,900 5時間 40(40) (3) 中部事務所 @7,900 6時間 47(47) (4) 近畿中国四国事務所 @7,900 7時間 55(55) (5) 中国支所 @7,900 5時間 40(40) (6) 四国支所 @7,900 4時間 32(32) (7) 九州事務所 @7,900 6時間 47(47)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,363	3,145		218	1. 会議及び連絡旅費 1,925(2,023) (1) 人事ヒアリング(10~7級) 370(354) ア. 東京~札幌(1泊2日) 1人 (83,440) @57,164 57(83) イ. 東京~仙台(日帰り) 1人 (24,380) @40,600 41(24) ウ. 東京~名古屋(日帰り) 1人 (24,360) @41,740 42(24) エ. 東京~大阪(日帰り) 1人 (30,880) @48,580 49(31) オ. 東京~広島(1泊2日) 1人 (54,110) @57,960 58(54) カ. 東京~高松(1泊2日) 1人 (50,050) @63,836 64(50) キ. 東京~福岡(1泊2日) 1人 (88,460) @58,888 59(88) (2) 採用面接(10~7級 1泊2日) ア. 全国平均 1人 (5) 7か所 (50,520) @50,760 355(253) (3) 業務説明会(6~3級) ア. 東京~札幌(1泊2日) (1) 2人 1回 (80,640) @54,364 109(81) イ. 東京~仙台(日帰り) (1) 2人 1回 (23,980) @37,800 76(24)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ．東京～名古屋（日帰り） (1) (2) (23,960) 2人 1回 @38,740 77(48)
						エ．東京～大阪（日帰り） (1) (30,480) 2人 2回 @45,580 182(61)
						オ．東京～広島（1泊2日） (1) (51,110) 2人 1回 @54,960 110(51)
						カ．東京～高松（1泊2日） (1) (47,250) 2人 1回 @61,036 122(47)
						キ．東京～福岡（1泊2日） (1) (85,460) 2人 1回 @54,394 109(85)
						(4)入局式旅費（2～1級 1泊2日） 313(178)
						ア．入局職員復路旅費 (4) 7人 @17,610 123(70)
						イ．入局職員往路旅費 (4) 7人 @27,110 190(108)
						(5)退職者旅費（10～7級 1泊2日） (50,520) 2人 @50,760 102(101)
						(6)海外における採用活動経費
						ア．6～3級（ポストン 4日2夜） 0(740)
						2．一般事務指導旅費 1,220(1,340)
						(1)給与簿等検査（6～3級 1泊2日） 697(762)
						ア．東京～札幌 (80,640) 2人 @54,364 109(161)
						イ．東京～仙台 (35,980) 2人 @37,800 76(72)
						ウ．東京～名古屋 (37,060) 2人 @38,740 77(74)
						エ．東京～大阪 (43,580) 2人 @45,580 91(87)
						オ．東京～広島 (51,110) 2人 @54,960 110(102)
						カ．東京～高松 (47,250) 2人 @61,036 122(95)
						キ．東京～福岡 (85,460) 2人 @55,888 112(171)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 人事院給与簿監査対応(6~3級 1泊2日)
						ア. 全国平均 1人 3か所 (47,720) @47,960 144(143)
						(3) 健康管理指導旅費 379(435)
						ア. 東京~札幌(10級)(1泊2日)
						(83,440) 1人 @57,164 57(83)
						イ. 東京~札幌(2級)(1泊2日)
						(77,640) 1人 @51,364 51(78)
						ウ. 東京~仙台(2級)(日帰り)
						(23,480) 1人 @25,300 25(23)
						エ. 東京~名古屋(10級)(日帰り)
						(24,360) 1人 @26,040 26(24)
						オ. 東京~名古屋(2級)(日帰り)
						(23,460) 1人 @25,140 25(23)
						カ. 東京~大阪(2級)(日帰り)
						(29,980) 1人 @31,980 32(30)
						キ. 東京~広島(2級)(1泊2日)
						(47,910) 1人 @51,760 52(48)
						ク. 東京~高松(2級)(1泊2日)
						(44,250) 1人 @58,036 58(44)
						ケ. 東京~福岡(2級)(1泊2日)
						(82,260) 1人 @52,688 53(82)
						計 3,145(3,363)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	24,541	21,446		3,095	1. 令和4年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人) 3,784(0)
						(1) 鉄道賃 3人 @1,342 4(0)
						(2) 滞在費 3人 89日 @9,600 2,563(0)
						(3) 日当宿泊料 3人 @8,300 25(0)
						(4) 航空賃(フランス) 1人 1,437 @155 223(0)
						(5) 航空賃(米国) 2人 \$3,389 @143 969(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						2. 令和5年度派遣行政官長期在外研究員(中国等4人)	14,367(0)
						(1) 滞在費 4人 365日 @9,600	14,016(0)
						(2) 雑費 2人 960 @183	351(0)
						3. 令和6年度派遣行政官長期在外研究員(米国1人)	3,295(0)
						(1) 鉄道賃 1人 @1,342	1(0)
						(2) 滞在費 1人 273日 @9,600	2,621(0)
						(3) 日当宿泊料 1人 @21,400	21(0)
						(4) 航空賃 1人 @548,568 1	549(0)
						(5) 雑費 1人 \$ 510 @143	73(0)
						(6) 支度費 1人 @30,000	30(0)
						1. 令和3年度派遣行政官長期在外研究員(米国等2人)	0(2,294)
						2. 令和4年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人)	0(10,541)
						3. 令和5年度派遣行政官長期在外研究員(中国等4人)	0(11,706)
						計	21,446(24,541)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	13,644	15,593		1,949	1. 本局~地方事務所間転勤職員 赴任旅費 (70) 80人 @194,910	15,593(13,644)
	95016-2123-09-1010 庁費	53,560	56,641		3,081	1. 消耗品費 (1) 非常用物品(業務継続計画に対応)	1,411(1,411)
						ア. 非常用食料品 150人 3食 3日 @350 1.08	510(510)
						イ. 非常用飲料水 150人 3本 3日 @160 1.08	233(233)
						ウ. 簡易トイレ 36箱 @16,869 1.10	668(668)
						2. 印刷製本費	2,272(2,435)
						(1) リクルートパンフレット	2,114(2,114)
						ア. リクルートパンフレットデータ作成 @1,236,000	1,236(1,236)
						イ. リクルートパンフレット印刷 10,000部 @79.8 1.10	878(878)
						(2) リクルートリーフレット	158(158)
						ア. リーフレット(総合職) 2,500部 @28.8 1.10	79(79)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ・リーフレット(一般職) 2,500部 @28.8 1.10 79(79)
							(3)新聞記事転載使用料 0(163)
							3.保険料
							(1)健康保険料等(事業主負担分) 12,959(7,553)
							ア・厚生年金保険料 11,740(6,910)
							(ア)秘書等事務補助員 9.15% @85,696,000 7,841(0)
							(イ)知的・精神障害者事務補助員(3名) 9.15% @9,897,000 906(0)
							(ウ)非常勤職員(障害者)(新規2人) 9.15% @5,980,000 547(0)
							(工)再任用職員 7人 9.15% @3,818,195 2,446(0)
							(オ)秘書等事務補助員 0(3,972)
							(カ)知的・精神障害者事務補助員(2名) 0(492)
							(キ)再任用職員 0(2,446)
							イ・雇用保険料 1,219(643)
							(ア)秘書等事務補助員 0.95% @85,696,000 814(0)
							(イ)知的・精神障害者事務補助員(3名) 0.95% @9,897,000 94(0)
							(ウ)非常勤職員(障害者)(新規2人) 0.95% @5,980,000 57(0)
							(工)再任用職員 7人 0.95% @3,818,195 254(0)
							(オ)秘書等事務補助員 0(369)
							(カ)知的・精神障害者事務補助員(2名) 0(46)
							(キ)再任用職員 0(228)
							4.子ども・子育て拠出金 463(274)
							(1)秘書等事務補助員 0.36% @85,696,000 309(0)
							(2)知的・精神障害者事務補助員(3名) 0.36% @9,897,000 36(0)
							(3)非常勤職員(障害者)(新規2人) 0.36% @5,980,000 22(0)
							(4)再任用職員 7人 0.36% @3,818,195 96(0)
							(1)秘書等事務補助員 0(157)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 知的・精神障害者事務補助員 0(20)
						(3) 再任用職員 0(97)
						5. 雑役務費 31,258(33,567)
						(1) 公益通報外部窓口業務 12月 @30,000 1.10 396(396)
						(2) ストレスチェック実施の外部委託 @500,000 500(500)
						(3) 行政官長期在外研究員授業料 23,603(27,895)
						ア. 令和6年度派遣職員分
						(ア) 米国 1人 \$ 56,437 @143 8,070(0)
						イ. 令和5年度派遣職員分 15,533(11,931)
						(ア) 中国 1人 (57,650) 86,500人民元 @20 1,730(1,153)
						(イ) フランス 1人 (8,888) 10,577ユーロ (140) @155 1,639(1,244)
						(ウ) 英国 2人 (29,244) 33,234 (163) @183 12,164(9,534)
						ウ. 令和4年度派遣職員分 0(15,964)
						(ア) 米国 0(14,718)
						(イ) フランス 0(1,246)
						(4) ストレスチェック制度運用業務 9人 @19,596 1.10 194(194)
						(5) 新規採用者に係る健康診断関係経費 30人 @6,061 182(182)
						(6) 障害者雇用支援の外部委託費 @1,400,000 1,400(1,400)
						(7) 業務説明会の情報発信等の外部委託費 @500,000 500(500)
						(8) 中途採用活動強化のための情報発信経費 3回 @1,440,000 4,320(0)
						(9) 新聞記事転載使用料 @163,000 163(0)
						(10) 採用イベント参加経費 0(2,500)
						ア. 採用イベントブース出展費 0(1,900)
						イ. 求人情報掲載・応募者管理システム利用料 0(600)
						6. 職員厚生経費 8,278(8,320)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)健康診断関係経費 5,642(5,600)
						ア.既定定員分 (854) 924名 12/12 @6,061 5,600(5,176)
						イ.増員要求分 121(121)
						ウ.定員合理化分 79(0)
						エ.緊急増員分 0(303)
						(2)特別定期健康診断関係経費
						10人 @2,350 24(24)
						(3)臨時健康診断関係経費 2,117(2,118)
						ア.VDT検診 15人 @3,240 49(49)
						イ.乳がん検診(女性職員対象)
						(251) 266人 @7,776 2,068(1,952)
						ウ.乳がん検診(女性職員対象)緊急増員分 0(117)
						(4)在外公館研修に係る健康診断関係経費 39(39)
						ア.歯科検査 3人 @7,513 23(23)
						イ.血液検査 3人 @5,465 16(16)
						(5)表彰関係(永年勤続) 456(539)
						ア.表彰状 60枚 @75 5(5)
						イ.表彰状用紙筒 55個 (140) @170 9(8)
						ウ.手提げ袋 55枚 (170) @300 17(9)
						エ.記念品 425(517)
						(ア)勤続20周年記念 25人 (5,110) @5,000 125(128)
						(イ)勤続30周年記念 30人 (12,960) @10,000 300(389)
						計 56,641(53,560)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	21	21		0	1.消耗品費
						(1)人事給与システム関係
						ア.ラインプリンタ用リボンカセット
						2本 @7,348 1.1 16(16)
						2.印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 人事給与システム関係 ア. 返納金納入告知書・領収証書 50枚 @94 1.1 5(5) 計 21(21)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
026	一般事務処理費	30,913	27,247	3,666	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>予</td> <td>(23,595)</td> <td>(22,272)</td> <td>(23,477)</td> <td>(27,493)</td> <td>(33,017)</td> </tr> <tr> <td>算</td> <td>額 23,595</td> <td>額 22,272</td> <td>額 23,477</td> <td>額 33,537</td> <td>額 33,017</td> </tr> </table>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	予	(23,595)	(22,272)	(23,477)	(27,493)	(33,017)	算	額 23,595	額 22,272	額 23,477	額 33,537	額 33,017
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																		
予	(23,595)	(22,272)	(23,477)	(27,493)	(33,017)																		
算	額 23,595	額 22,272	額 23,477	額 33,537	額 33,017																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	公正取引委員会政策評価 及びEBPM関係経費	13,927	11,404		2,523	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 (1,667) (2,067) (3,599) (14,815) (14,602) 1,667 2,067 3,599 15,669 14,602</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公正取引委員会における政策評価の実施及びEBPMの推進を通じて、独占禁止法の執行活動や普及啓発活動等の効果向上を図るために必要な経費。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	169	114		55	<p>1. 政策評価の実施関係</p> <p>(1) 委員手当相当謝金</p> <p>ア. 学識経験者 5人 1回 @9,900 50(50)</p> <p>(2) 意見聴取謝金</p> <p>ア. 学識経験者 5人 1回 @7,900 40(40)</p> <p>2. EBPMの実施関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金 (10) 3人 1回 @7,900 24(79)</p> <p>計 114(169)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	260	191		69	<p>2. EBPMの実施関係</p> <p>(1) 内国旅費(学識経験者、業界関係者等ヒアリング調査 6~3級)</p> <p>ア. 全国平均 1泊2日 2人 2回 @47,720 191(191)</p> <p>イ. ブロック平均 1泊2日 0(55)</p> <p>ウ. 県内、日帰り 0(14)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	85	85		0	<p>1. 政策評価の実施関係</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費</p> <p>ア. (6~3級、全国平均、日帰り)</p> <p>1人 2回 @35,720 71(71)</p> <p>イ. (6~3級、県内、日帰り)</p> <p>4人 2回 @1,800 14(14)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	771	596		175	<p>1. 政策評価の実施関係</p> <p>(1) 雑役務費</p> <p>ア. 政策評価の実施に必要なデータ収集</p> <p>(ア) 効果測定業務実施費用 1式 (580,000) @450,000 1.10 495(638)</p> <p>イ. 速記料 3時間 1回 @20,800 1.10 69(69)</p> <p>2. EBPMの実施関係</p> <p>(1) 消耗品費 32(64)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	競争政策の運営基盤強化に伴う研修経費	16,986	15,843		1,143	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (21,928) (20,205) (19,878) (12,678) (18,415) (21,928) (20,205) (19,878) (17,868) (18,415)
						(要 求 要 旨)
						各種研修を通じて職員的能力向上を図り、競争政策の運営基盤を強化するために必要な経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	601	601		0	1.基礎・実務研修関係 (1)講師謝金等 ア.初任者研修 (ア)大学教授級 3人 7時間 @7,900 166(166) (イ)出題謝金 15(15) a.択一 1人 4問 @650 3(3) b.論文 1人 2問 @5,750 12(12) (ウ)答案審査料 16(16) a.択一 1人 4問 @2,270 9(9) b.論文 1人 2問 @110 30人 7(7) イ.基礎研修 (ア)大学教授級 2人 2時間 @7,900 32(32) ウ.応用研修 (ア)大学教授級 2人 2時間 @7,900 32(32) エ.管理職研修(人事管理等) (ア)大学教授級 2人 2時間 @7,900 32(32) オ.幹部候補育成過程 (ア)大学教授級 3人 2時間 @7,900 47(47) カ.管理職向けワークライフバランス講習 (ア)大学教授級 2人 2時間 @7,900 32(32) キ.障害を理由とする差別の解消のための研修 56(56) (ア)新任管理職向け 1人 4時間 @7,900 32(32) (イ)初任者向け 1人 3時間 @7,900 24(24) 2.専門研修関係 (1)講師謝金等 173(173)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア．経済法理論研修 126(126)
							(ア)大学教授級 3人 1回 4時間 @7,900 95(95)
							(イ)出題謝金 15(15)
							a．択一 1人 4問 @650 3(3)
							b．論文 1人 2問 @5,750 12(12)
							(ウ)答案審査料 16(16)
							a．択一 1人 4問 @2,270 9(9)
							b．論文 1人 2問 @110 30人 7(7)
							イ．経済専門研修
							(ア)大学教授級 2人 1回 3時間 @7,900 47(47)
							計 601(601)
95016-2122-08-2010	職員旅費	10,650	9,507			1,143	1．基礎・実務研修関係
							(1)研修旅費 1,560(970)
							ア．初任者研修・基礎研修
							(ア)地方事務所職員(2～1級 1泊1日 全国平均)
							(1) 4人 @196,720 787(197)
							イ．基礎・応用研修
							(ア)地方事務所職員(2～1級 1泊1日 全国平均)
							1人 @130,220 130(130)
							ウ．新任係長研修
							(ア)地方事務所職員(2～1級 3泊4日 全国平均)
							3人 @63,720 191(191)
							エ．新任課長補佐研修
							(ア)地方事務所職員(6～3級 3泊4日 全国平均)
							2人 @71,720 143(143)
							オ．新任管理職研修
							(ア)地方事務所職員(10～7級 2泊3日 全国平均)
							2人 @64,920 130(130)
							カ．幹部候補育成過程
							(ア)(6～3級 2泊3日 全国平均)
							3人 @59,720 179(179)
							2．専門研修関係 7,947(9,680)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	6 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	度 減	備 考
												(1) 研修旅費 2,337(2,934)
												ア. 会計事務研修
												(ア) 本局職員(2~1級 日帰り)
												1人 @530 90日 48(48)
												イ. 監査業務研修(6~3級) 147(147)
												(ア) 本局職員(ブロック内 4泊5日)
												1人 @63,480 63(63)
												(イ) 地方事務所職員(全国平均 4泊5日)
												1人 @83,720 84(84)
												ウ. 検察事務官中等科研修(2~1級 ブロック内 日帰り 36日) 240(240)
												(ア) 本局職員 1人 @79,870 80(80)
												(イ) 地方事務所職員 2人 @79,870 160(160)
												エ. 検察事務官高等科研修
												(ア) 本局職員(6~3級 ブロック内 日帰り 90日)
												2人 @133,360 267(267)
												オ. 中堅係長専門研修
												(ア) 地方事務所職員(6~3級 全国平均 4泊5日)
												4人 @83,720 335(335)
												カ. 人事院主催研修(ブロック内) 703(703)
												(ア) 初任行政研修(2~1級 日帰り)
												3人 @14,980 45(45)
												(イ) 地方事務所中堅係員研修(2~1級 1泊2日)
												7人 @24,480 171(171)
												(ウ) 地方事務所係長研修(6~3級 1泊2日)
												7人 @27,480 192(192)
												(エ) 地方事務所課長級研修(6~3級 1泊2日)
												7人 @27,480 192(192)
												(オ) 行政研修(外国派遣コース)(6~3級 3泊4日)
												2人 @51,480 103(103)
												キ. 申告相談担当者専門研修
												(ア) 地方事務所職員(6~3級 全国平均 2泊3日)
												(20) 10人 @59,720 597(1,194)
												(2) 海外競争当局等実務調査派遣旅費 5,610(6,746)
												計 9,507(10,650)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		364	364		0	1.基礎・実務研修関係	213(213)	
							(1)外部講師の旅費	149(149)	
							ア.初任者研修			
							(ア)大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り)			
							2人 1日 @15,880	32(32)	
							イ.基礎研修			
							(ア)大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り)			
							2人 1日 @15,880	32(32)	
							ウ.応用研修			
							(ア)大学教授級(10級~7級相当)	21(21)	
							a.県内(日帰り)	3人 1日 @1,800	5(5)
							b.ブロック内(日帰り)	1人 @15,880	16(16)
							エ.管理職研修(人事管理等)			
							(ア)大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り)			
							2人 1日 @15,880	32(32)	
							オ.幹部候補育成過程			
							(ア)大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り)			
							2人 1日 @15,880	32(32)	
							カ.管理職向けワークライフバランス講習			
							(ア)大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り)			
							2人 1日 @15,880	32(32)	
							キ.障害を理由とする差別の解消のための研修	32(32)	
							(ア)新任管理職向け(大学教授級 10級~7級相当 ブロック内 日帰り)			
							1人 1日 @15,880	16(16)	
							(イ)初任者向け(大学教授級 10級~7級相当 ブロック内 日帰り)			
							1人 1日 @15,880	16(16)	
							2.専門研修関係	151(151)	
							(1)経済法理論研修講師旅費			
							ア.大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り)			
							5人 1日 @15,880	79(79)	
							(2)経済専門研修講師旅費			
							ア.大学教授級(10級~7級相当 全国平均 日帰り)			
							2人 1日 @36,120	72(72)	
							計	364(364)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,371	5,371	0	
					1.基礎・実務研修関係
					(1)消耗品費
					ア.初任者研修(研修用教材) 30人 3冊 @3,220
					イ.応用研修(研修用教材) 30人 2冊 @2,314
					(2)雑役務費
					ア.初任者研修
					(ア)ビジネスマナー研修委託料
					1回 @967,000
					イ.新任係長研修
					(ア)職場の事例研究委託経費
					1回 @479,000
					ウ.新任課長補佐研修
					(ア)職場の事例研究委託経費
					1回 @400,000
					エ.新任管理職研修
					(ア)職場の事例研究委託経費
					1回 @312,000
					オ.語学研修
					(ア)語学研修(通信教育) 20人 @33,380
					(イ)英語プレゼンテーション研修
					@559,000
					カ.管理職研修(人事管理等研修)
					(ア)研修委託料 @325,800
					2.専門研修関係
					(1)雑役務費
					ア.経済専門研修
					(ア)研修委託料 1回 @527,000
					イ.相談・申告担当者研修
					(ア)研修委託料 1回 @510,000
					ウ.育成主任者向け事前研究
					(ア)研修委託料 1回 @194,000
					計

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	公正取引委員会情報処理 システム化推進等経費	6,243	0		6,243	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (143,472) (163,161) (320,203) (168,431) (7,025) (143,472) (163,161) (184,618) (170,418) (7,025) (要 求 要 旨) 公正取引委員会内ネットワーク及び公正取引委員会ホームページシステムの維持・運用等に必要経費のうち、デジタル庁一括計上経費以外の経費。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	2,505	0		2,505	3. 各府省デジタル統括責任者関係経費 ア. デジタル統括アドバイザー手当 0(2,505)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	3,738	0		3,738	1. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 (1) 情報処理システム経費 ア. 消耗品費 0(218) (ア) 定期刊行物 0(70) (イ) 参考文献 0(148) 2. サイバーセキュリティ対策の向上に必要な経費 (1) 雑役務費 ア. CISOアドバイザーサービス 0(3,520) 計 0(3,738)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	庁舎の維持管理等に必要な経費	385,789	422,155		36,366	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (346,395) (349,600) (343,223) (358,204) (362,548) (346,395 349,600 343,223 358,204 362,548) (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第6号館及び地方事務所・支所庁舎の維持及び管理のために必要な経費。
95016-2123-09-1010	庁 費	381,294	417,460		36,166	1. 本局合同庁舎維持管理費等 (1) 庁舎維持管理経費(第6合同庁舎) 349,357(319,978) ア. 消耗品費 (ア) 蛍光灯等 (2,547,000) @2,503,000 2,503(2,547) イ. 光熱水料 83,874(70,322) (ア) 電気料 (52,545,000) @62,404,000 62,404(52,545) (イ) ガス料 (11,614,000) @15,357,000 15,357(11,614) (ウ) 水道料 6,113(6,163) a. 上水道 (4,006,000) @3,912,000 3,912(4,006) b. 下水道 (2,157,000) @2,201,000 2,201(2,157) ウ. 雑役務費 262,980(247,109) (ア) 庁舎維持費 105,304(102,399) a. 各種保守料 15,754(12,862) (a) 電話設備保守料 @1,819,000 1,819(1,998) (b) その他設備保守料 (10,864,000) @13,935,000 13,935(10,864) b. 警備委託料 (a) 警備委託料 @88,739,000 88,739(88,739)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
							[国庫債務負担行為]												
							<table border="0"> <tr> <td>総 額 実 施 年 度</td> <td>令和5年度までの支出額及び支出額見込</td> <td>令和6年度以降支出予定額</td> <td>令和6年度以降支出予定額</td> <td>令和7年度以降支出予定額</td> <td>国庫債務負担行為を執行しない予定額</td> </tr> <tr> <td>304,242</td> <td>令和3年度～令和6年度</td> <td>177,478</td> <td>88,739</td> <td>0</td> <td>38,025</td> </tr> </table>	総 額 実 施 年 度	令和5年度までの支出額及び支出額見込	令和6年度以降支出予定額	令和6年度以降支出予定額	令和7年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を執行しない予定額	304,242	令和3年度～令和6年度	177,478	88,739	0	38,025
総 額 実 施 年 度	令和5年度までの支出額及び支出額見込	令和6年度以降支出予定額	令和6年度以降支出予定額	令和7年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を執行しない予定額														
304,242	令和3年度～令和6年度	177,478	88,739	0	38,025														
							[国庫債務負担行為]												
							<table border="0"> <tr> <td>総 額 実 施 年 度</td> <td>令和5年度までの支出額及び支出額見込</td> <td>令和6年度以降支出予定額</td> <td>令和6年度以降支出予定額</td> <td>令和7年度以降支出予定額</td> <td>国庫債務負担行為を執行しない予定額</td> </tr> <tr> <td>322,128</td> <td>令和6年度～令和9年度</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>322,128</td> <td>0</td> </tr> </table>	総 額 実 施 年 度	令和5年度までの支出額及び支出額見込	令和6年度以降支出予定額	令和6年度以降支出予定額	令和7年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を執行しない予定額	322,128	令和6年度～令和9年度	0	0	322,128	0
総 額 実 施 年 度	令和5年度までの支出額及び支出額見込	令和6年度以降支出予定額	令和6年度以降支出予定額	令和7年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を執行しない予定額														
322,128	令和6年度～令和9年度	0	0	322,128	0														
							c . 植栽管理費 (91,000) @104,000 104(91)												
							d . 6号館監視カメラ保守料 @707,000 707(707)												
							(イ) 庁舎清掃費 4,266(4,164)												
							a . 汚泥処理・運搬費 (1,028,000) @945,000 945(1,028)												
							b . 廃棄物収集運搬費 (1,560,000) @1,745,000 1,745(1,560)												
							c . 床面日常清掃(絨毯 公取委専用部分) 2,218.64㎡ 12月 @18 1.10 527(527)												
							d . 床面定期清掃(Pタイル 公取委専用部分) 5,675.17㎡ 12月 @14 1.10 1,049(1,049)												
							(ウ) 国会審議テレビ中継放送受信関係												
							a . 回線使用料 @209,870 12月 1/2 1,259(1,260)												
							(エ) 車両運行合理化システム関係												
							a . 車両管理業務委託費 (7) 8人 12月 @446,414 1.10 47,141(41,249)												
							(オ) 電話交換業務委託関係 3人 12月 (141,667) @168,431 1.10 6,670(5,610)												
							(カ) 各種保守業務等 @98,340,000 98,340(92,427)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
					[国庫債務負担行為]										
					<table border="0"> <tr> <td>総 額 実 施 年 度</td> <td>令和5年度までの支出額及び支出額見込</td> <td>令和6年度以降支出予定額 令和6年度予定</td> <td>令和7年度以降 令和6年度以降</td> <td>国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</td> </tr> <tr> <td>299,779</td> <td>令和5年度 ~令和8年度</td> <td>0</td> <td>98,340</td> <td>201,439</td> </tr> </table>	総 額 実 施 年 度	令和5年度までの支出額及び支出額見込	令和6年度以降支出予定額 令和6年度予定	令和7年度以降 令和6年度以降	国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	299,779	令和5年度 ~令和8年度	0	98,340	201,439
総 額 実 施 年 度	令和5年度までの支出額及び支出額見込	令和6年度以降支出予定額 令和6年度予定	令和7年度以降 令和6年度以降	国庫債務負担 行為を実行し ない予定額											
299,779	令和5年度 ~令和8年度	0	98,340	201,439											
					2. 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等										
					(1) 庁舎維持管理経費(北海道事務所)										
					ア. 備品費										
					イ. 消耗品費										
					ウ. 光熱水料										
					(ア) 電気料										
					(イ) 水道料										
					a. 上水道										
					エ. 雑役務費										
					(ア) 庁舎維持費										
					a. 機械設備運行委託等経費										
					b. その他業務委託経費										
					c. 各種保守料										
					(a) 昇降機設備保守料										
					(b) 空調設備保守料										
					(c) 消防用設備保守料										
					(d) その他設備保守料										
					d. 警備委託料										
					e. 植栽管理費										
					(イ) 庁舎清掃費										
					a. 床面清掃(日常及び定期清掃)										
					@206,000										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b . 汚水槽及び雑排水槽等清掃 @30,000 30(30)
							(ウ) 監視カメラ更新作業 (954,492) @301,888 302(955)
							(エ) 清掃用ゴンドラ更新作業 0(549)
							オ . 燃料費
							(ア) 灯油 @456,000 456(456)
							(2) 庁舎維持管理経費(東北事務所) 7,139(8,372)
							ア . 消耗品費
							(ア) 蛍光管等 (89,920) @69,648 70(90)
							イ . 光熱水料 1,740(1,331)
							(ア) 電気料 (949,264) @1,552,800 1,553(950)
							(イ) ガス料 (30,968) @7,968 8(31)
							(ウ) 水道料
							a . 上水道・下水道 (349,417) @178,848 179(350)
							ウ . 雑役務費 4,952(6,574)
							(ア) 庁舎維持費 3,602(4,326)
							a . 機械設備運行委託等経費 (1,728,384) @1,471,872 1,472(1,729)
							b . 各種保守料 725(825)
							(a) 昇降機設備保守料 (449,664) @337,248 337(450)
							(b) 消防用設備保守料 (206,528) @154,896 155(207)
							(c) その他設備保守料 (167,168) @233,040 233(168)
							c . 警備及び機械警備委託料 (1,753,600) @1,390,944 1,391(1,754)
							d . 環境衛生費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) ばい煙測定 (6,912) @5,760 6(7)
							e . 植栽管理費 (10,880) @8,160 8(11)
							(イ) 庁舎清掃費 917(1,171)
							a . 床面清掃(日常及び定期清掃) (1,045,632) @830,208 830(1,046)
							b . 貯水槽清掃 (56,320) @44,160 44(57)
							c . ごみ収集 (49,849) @30,288 30(50)
							d . その他清掃 (17,600) @13,200 13(18)
							(ウ) その他諸経費 (1,076,608) @432,576 433(1,077)
							工 . 燃料費
							(ア) 灯油 @376,800 377(377)
							(3) 庁舎維持管理経費(中部事務所) 4,964(5,406)
							ア . 消耗品費
							(ア) 蛍光管等 (69,000) @168,000 168(69)
							イ . 光熱水料 1,814(1,092)
							(ア) 電気料 (494,000) @767,000 767(494)
							(イ) ガス料 (313,000) @698,000 698(313)
							(ウ) 水道料 349(285)
							a . 上水道 (143,000) @175,000 175(143)
							b . 下水道 (142,000) @174,000 174(142)
							ウ . 通信運搬費 @1,000 1(1)
							工 . 雑役務費 2,981(3,821)
							(ア) 庁舎維持費 2,500(2,841)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . 機械設備運行委託等経費 (1,385,000) @1,331,000 1,331(1,385)
							b . 各種保守料 209(225)
							(a) 昇降機設備保守料 (59,000) @53,000 53(59)
							(b) 消防用設備保守料 (34,000) @31,000 31(34)
							(c) その他設備保守料 (132,000) @125,000 125(132)
							c . 警備委託料 (1,208,000) @937,000 937(1,208)
							d . 環境衛生費 23(23)
							(a) 殺虫・殺鼠防除 @19,000 19(19)
							(b) その他環境衛生費 @4,000 4(4)
							(イ) 庁舎清掃費 431(613)
							a . 床面清掃(日常及び定期清掃) (571,000) @392,000 392(571)
							b . 廃棄物処理 (42,000) @39,000 39(42)
							(ウ) その他諸経費 (53,000) @50,000 50(53)
							(エ) 什器及び電話機の移設費 (313,500) 0 0(314)
							オ . 備品費 0(423)
							(4) 庁舎維持管理経費(近畿中国四国事務所) 29,869(21,908)
							ア . 光熱水料 5,830(6,176)
							(ア) 電気料 (4,210,293) @3,863,844 3,864(4,211)
							(イ) ガス料 (1,560,721) @1,413,262 1,413(1,561)
							(ウ) 水道料
							a . 上水道・下水道 (404,000) @553,000 553(404)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．雑役務費 23,715(15,681)
						(ア) 庁舎維持費
						a．補修等 (1,124,904) @2,276,076 2,276(1,125)
						(イ) 各種保守業務等(建物・設備機器保守管理,清掃業務及び警備業務の委託)
						(14,555,689) @21,438,231 21,439(14,556)
						[国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 令和5年度までの支出額及び支出額見込 令和6年度以降支出予定 令和7年度以降 国庫債務負担行為を履行しない予定額
						54,101 令和5年度～令和7年度 12,947 21,439 15,465 4,250
						ウ．備品費 (42,200) @65,670 66(43)
						エ．燃料費 (2,110) @3,201 3(3)
						オ．印刷製本費 (4,220) @6,501 7(5)
						カ．消耗品費 @247,500 248(0)
						(5) 庁舎維持管理経費(中国支所) 6,708(5,744)
						ア．備品費 @500,000 0.007 4(4)
						イ．消耗品費 @49,911 50(50)
						ウ．光熱水料 3,778(2,925)
						(ア) 電気料 (1,973,000) @2,853,046 2,853(1,973)
						(イ) ガス料 @607,000 607(607)
						(ウ) 水道料 318(345)
						a．上水道・下水道 @318,472 318(0)
						b．上水道 0(131)
						c．下水道 0(214)
						エ．通信運搬費(電話回線料等)
						(360,000) @423,000 0.007 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							オ．賃金（庁舎管理補助）	0(12)	
							カ．雑役務費	2,873(2,750)	
							（ア）庁舎維持費	2,101(2,077)	
							a．各種保守料	1,036(1,020)	
							（a）昇降機設備保守料	(25,394,000) @25,798,000 0.007	181(178)
							（b）火災報知装置保守料	(2,970,000) @2,567,000 0.007	18(21)
							（c）電話設備等保守料	@13,332,000 0.001	13(13)
							（d）機械等設備保守料	(54,110,000) @55,646,000 0.007	390(379)
							（e）電気設備保守料	(56,391,000) @57,024,000 0.007	399(395)
							（f）その他設備保守料	(4,799,000) @5,000,000 0.007	35(34)
							b．清掃・植栽管理料	(25,538,000) @26,704,000 0.007	187(179)
							c．警備委託料	@125,400,000 0.007	878(878)
							（イ）庁舎清掃費	175(150)	
							a．専用部清掃	(123,932) @149,210	149(124)
							b．廃棄物処理	(3,644,000) @3,717,000 0.007	26(26)
							（ウ）その他諸経費	(74,724,000) @85,284,000 0.007	597(523)
							（6）庁舎維持管理経費（四国支所）	5,854(5,897)	
							ア．光熱水料		
							（ア）電気料	(5,594,000) @5,854,000	5,854(5,594)
							イ．雑役務費		
							（ア）その他諸経費	0(303)	
							（7）庁舎維持管理経費（九州事務所）	6,721(5,939)	
							ア．備品費	(500,000)(0.0291) @400,000 0.0285	11(15)
							イ．消耗品費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(2,500,000)(0.0291) @2,351,000 0.0285	67(73)
							ウ．光熱水料	2,641(2,140)
							(24,200,000)(0.0335) @41,860,000 0.0328	1,373(811)
							(ア)電気料	
							(イ)ガス料	887(907)
							(ウ)水道料	381(422)
							a．上水道・下水道	@289,946 290(0)
							b．再生水	@90,915 91(0)
							c．上水道	0(211)
							d．下水道	0(211)
							(40,000)(0.0291) @41,000 0.0285	1(1)
							工．通信運搬費	
							オ．雑役務費	4,001(3,710)
							(ア)庁舎維持費	3,251(2,941)
							a．各種保守料	2,102(1,885)
							(a)昇降機設備保守料	(4,012,900)(0.0291) @5,418,600 0.0285 154(117)
							(b)防災設備保守料	(800,000)(0.0335) @1,100,000 0.0328 36(27)
							(c)機械等設備保守料	(49,646,600)(0.0335) @56,933,800 0.0328 1,867(1,663)
							(d)その他設備保守料	(2,690,600)(0.0291) @1,586,200 0.0285 45(78)
							b．保安警備	(30,690,000)(0.0335) @34,089,000 0.0328 1,118(1,028)
							d．植栽管理費	(950,000)(0.0291) @1,100,000 0.0285 31(28)
							(イ)庁舎清掃費	564(541)
							a．床面清掃(日常及び定期清掃)	(17,381,500)(0.0291) @18,519,600 0.0285 528(506)
							b．貯水槽清掃	(1,197,000)(0.0291) @1,280,000 0.0285 36(35)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ウ) その他諸経費 (228,000) @185,715 186(228)
							計 417,460(381,294)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	1,158	1,154			4	1. 本局合同庁舎維持管理費等 (1) 国家公務員身分証 I C カード関係 ア. 身分証の二次発行に必要な経費 (ア) 消耗品費 293(293) a. カードケース 500個 @300 1.10 165(165) b. ネックストラップ等 300個 @389 1.10 128(128) (2) 防災通信機器(衛星電話)の配備及び使用料 ア. 通信運搬費 761(761) (ア) 情報通信端末使用料 12月 27台 @1,766 1.10 629(629) (イ) M C A 無線使用料 12月 2台 @5,000 1.10 132(132)
95016-2123-09-4105	公共施設等維持管理運営費	0	0			0	2. 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 (1) 雑役務費 ア. 入退館管理システム保守 (ア) 九州事務所 (3,564,000)(0.0291) @3,500,000 0.0285 100(104)
							1. 庁舎維持管理経費(中国支所) (1) 雑役務費 1. 民間資金等活用官庁施設維持管理運営 [国庫債務負担行為] 0(0)
							総 額 実 施 年 度 令和5年度までの支出額及び支出額見込 令和6年度以降支出予定額 令和6年度予定 令和7年度以降 国庫債務負担行為を履行しない予定額 令和6年度 ~ 令和20年度 69,983 0 0 69,983 0
95016-2123-09-5510	各所修繕	3,337	3,541			204	1. 本局合同庁舎維持管理費等 (1) 一般修繕 ア. 第6合同庁舎B棟 9,385.00 m ² (783)(1.10) (0.3) @1,134 1 0.25 2,661(2,425) 2. 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 (1) 一般修繕 880(912)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						ア．北海道事務所 303.44㎡ @1,064 1.10 0.3 107(107)
						イ．東北事務所 331.44㎡ @1,252 1.10 0.3 137(137)
						ウ．中部事務所 455.00㎡ @785 1.10 0.3 118(118)
						エ．近畿中国四国事務所 758.93㎡ @785 ⁽⁹⁰⁸⁾ 1.10 0.3 197(227)
						オ．中国支所 310.25㎡ @743 ⁽⁷⁶²⁾ 1.10 0.3 76(78)
						カ．四国支所 355.70㎡ @600 1.10 0.3 70(70)
						キ．九州事務所 423.11㎡ @1,252 1.10 0.3 175(175)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
040	公正取引委員会の移転に係る経費(特殊要因)	102,069		149,162	47,093	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (-)(-)(-)(-)(102,069) 102,069 (要 求 要 旨) 公正取引委員会の庁舎移転業務を実施するために必要な経費。
95016-2123-09-1010	庁 費	0		61,800	61,800	3.新庁舎の維持管理に必要な経費 (1)雑役務費 ア.管理組合管理費 @61,799,980 61,800(0)
95016-2123-09-4180	移 転 費	102,069		87,362	14,707	1.公正取引委員会専有部分に係る経費 (1)雑役務費 ア.実施設計・移転PM補助 (50,597,580)(1) @53,059,776 1.1 58,366(50,598) イ. B 工事設計 (19,671,300)(1) @6,258,226 1.1 6,884(19,672) ウ. 内装監理 (10,928,500)(1) @3,614,494 1.1 3,976(10,929) 2.共用会議室に係る経費 (1)雑役務費 ア.実施設計・移転PM補助 (17,604,840)(1) @15,469,146 1.1 17,016(17,605) イ. B 工事設計 (2,098,800)(1) @663,624 1.1 730(2,099) ウ. 内装監理 (1,166,000)(1) @354,458 1.1 390(1,166) 計 87,362(102,069)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	06-95 独占禁止法違反行為に対 する措置等に必要な経費	314,062	284,194		29,868	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (356,228) (326,347) (386,772) (418,603) (260,170) 356,372 326,347 388,528 420,339 260,980 決 算 額 282,234 287,157 257,372 329,437 212,995 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 31,769 19,101 27,214 89,166 47,175
	001 独占禁止法違反行為に対 する措置等に必要な経費	210,008	198,842		11,166	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	企業の結合等関係調査・ 規制経費	46,138	42,320		3,818	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 (10,295) (12,988) (12,574) (31,880) (32,301) 10,295 12,988 12,574 32,414 32,301</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法第4章の規定(第9条~第18条)に基づく、株式取得、合併、分割、共同株式移転、事業譲受けに関する計画に係る事前の届出受理・審査、役員兼任の審査(届出制度なし)、持株会社及び大規模会社の事業報告書の審査及び設立届出の受理・審査、並びに 銀行及び保険会社の株式保有制限の審査・認可に必要な経費。</p>
95016-2122-08-2025	審査活動旅費	4,380	4,382		2	<p>1. 企業結合審査・合併等届出関係</p> <p>ア. 6~3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>3人 21回 @47,960 3,021(0)</p> <p>イ. 6~3級(ブロック内 日帰り)</p> <p>3人 21回 @15,500 977(0)</p> <p>2. 企業結合審査結果の評価分析関係</p> <p>ア. 6~3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>2人 4回 @47,960 384(0)</p> <p>1. 企業結合審査・合併等届出関係</p> <p>(1) 重要・大型企業結合事案調査関係</p> <p>ア. 調査旅費 0(4,094)</p> <p>(ア) 6~3級(全国平均 1泊2日) 0(3,006)</p> <p>(イ) 6~3級(ブロック内 日帰り) 0(975)</p> <p>(ウ) 6~3級(県内 日帰り) 0(113)</p> <p>2. 企業結合審査結果の評価分析関係</p> <p>(1) 調査旅費</p> <p>ア. 6~3級(全国平均 1泊2日) 0(286)</p> <p>計 4,382(4,380)</p>
95016-2123-09-6220	審査活動費	41,758	37,938		3,820	<p>1. 企業結合審査・合併等の届出関係</p> <p>(1) 消耗品費</p> <p>ア. 参考文献 25冊 @30,860 772(0)</p> <p>(2) 雑役務費 37,166(0)</p> <p>ア. 翻訳料 200回 @5,630 1,126(0)</p> <p>イ. レコフM&Aデータ 1式 @1,404,000 1,404(0)</p> <p>ウ. 統計データの購入 2種 (700,000) @2,250,000 4,500(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							エ．We bアンケート作成委託費 2回 @253,000 506(0)
							オ．高度な分析の委託費 (2) (9,750,000) 1回 @15,000,000 15,000(0)
							カ．株主支配・サプライチェーン分析サービスの利用料 1回 @13,300,000 1.1 14,630(0)
							企業結合審査・合併等届出関係(前年度限り) (1)重要・大型企業結合事案調査関係 0(4,702)
							ア．消耗品費 (ア)参考文献 0(772)
							イ．雑役務費 0(3,930) (ア)翻訳料 0(1,126) (イ)レコフM&Aデータ 0(1,404) (ウ)統計データの購入 0(1,400)
							重要・大型結合事案等の審査に係る大規模なアンケート調査の実施等 (前年度限り) (1)雑役務費 ア．We bアンケート作成委託費 0(506)
							外部の専門家等を活用した高度な分析の実施関係(前年度限り) (1)雑役務費 ア．高度な分析の委託費 0(19,500)
							株主支配・サプライチェーン分析サービスの導入関係(前年度限り) (1)雑役務費 ア．株主支配・サプライチェーン分析サービスの利用料 0(17,050)
							計 37,938(41,758)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 審査関係経費	131,772	139,048		7,276	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (214,783) (194,156) (260,828) (291,671) (143,065) (214,927) (194,156) (262,567) (291,768) (143,065) (要 求 要 旨) ・独占禁止法違反事件審査に必要な経費。 ・意見聴取手続等に必要な経費。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	24,259	24,451		192	4. 不当廉売対策関係 (1) フォローアップ調査(調査員) 24,451(24,259) ア. 内勤職員 11,647(0) (ア) 俸給・期末手当・勤勉手当 10,373(0) a. 本局 1人 1,051(0) b. 北海道 1人 1,405(0) c. 東北 1人 1,447(0) d. 中部 1人 1,007(0) e. 近畿 1人 1,016(0) f. 中国 1人 1,500(0) g. 四国 1人 1,447(0) h. 九州 1人 1,500(0) (イ) 通勤手当 8人 1,274(0) イ. 外勤職員(俸給のみ) 12,804(15,970) a. 本局 7人 3,289(3,837) b. 北海道 2人 809(1,551) c. 東北 4人 1,674(1,603) d. 中部 3人 1,358(1,734) e. 近畿 4人 1,825(2,330) f. 中国 3人 1,297(1,656) g. 四国 3人 1,255(1,603) h. 九州 3人 1,297(1,656)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						ウ．内勤職員（前年度限り）	0(8,289)
						（ア）俸給	0(5,739)
						a．本局	0(772)
						b．北海道	0(671)
						c．東北	0(689)
						d．中部	0(743)
						e．近畿	0(749)
						f．中国	0(713)
						g．四国	0(689)
						h．九州	0(713)
						（イ）期末手当	0(1,391)
						a．北海道	0(205)
						b．東北	0(317)
						c．中国	0(329)
						d．四国	0(211)
						e．九州	0(329)
						（ウ）勤勉手当	0(1,159)
						a．北海道	0(171)
						b．東北	0(264)
						c．中国	0(274)
						d．四国	0(176)
						e．九州	0(274)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	90	80		10	1．事件端緒処理等関係	
						（1）事件端緒処理	28(28)
						ア．IT・公益事業分野	14(14)
						（ア）講師謝金（大学教授級）	
						1人 1回 @7,900	8(8)
						（イ）意見聴取謝金（専門家）	
						1人 1回 @6,100	6(6)
						イ．知的財産権分野	14(14)
						（ア）講師謝金（大学教授級）	
						1人 1回 @7,900	8(8)
						（イ）意見聴取謝金（大学准教授級）	
						1人 1回 @6,100	6(6)
						2．事件審査関係	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(10) (1) 執筆謝金(大学教授級) 1件 5枚 @2,000 10(20)
						3. 審査技術等研修関係 (1) 講師謝金 42(42) ア. 中級研修(係長クラス) (ア) 大学教授級 1人 2時間 1回 @7,900 16(16) イ. 上級研修(課長補佐・主査クラス) (ア) 大学教授級 1人 2時間 1回 @7,900 16(16) ウ. 電子証拠収集研修(全クラス) (ア) 講師・研究員 1人 2時間 1回 @5,100 10(10) 計 80(90)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	149	99		50	1. 事件端緒処理等関係
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	2,268		2,268	(15) (1) 事件端緒処理 10件 @9,940 99(149) 9. 意見聴取手続関係 (1) 意見聴取手続関係旅費 1,982(0) ア. 証拠閲覧謄写対応に係る遠距離旅費(全国平均 2泊3日) (ア) 6級~3級 1人 6回 @59,720 358(0) イ. 意見聴取期日に係る遠距離旅費(全国平均 2泊3日) 1,290(0) (ア) 10級~7級 1人 7回 @64,920 454(0) (イ) 6級~3級 2人 7回 @59,720 836(0) ウ. 意見聴取調書等閲覧対応に係る遠距離旅費(全国平均 1泊2日) (ア) 6級~3級 1人 7回 @47,720 334(0) 10. 判別手続関係 (1) 独禁法等施行関係調査旅費 ア. 6~3級(日帰り 全国平均) (6) 2人 4回 @35,720 286(0) 計 2,268(0)
	95016-2122-08-2025 審 査 活 動 旅 費	57,765	59,486		1,721	1. 事件端緒処理等関係 (1) 事件端緒処理に係る旅費 2,786(3,976)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア. 6～3級(全国平均 4泊5日) (4) (83,720) 1人 2回 @83,960 168(670)
							イ. 6～3級(全国平均 2泊3日) (5) (59,720) 4人 2回 @59,960 480(597)
							ウ. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) (7) (27,480) 6人 6回 @27,500 990(1,154)
							エ. 6～3級(県内平均 日帰り) (8) (1,800) 7人 10回 @1,840 129(144)
							オ. 2～1級(全国平均 4泊5日) (2) (73,220) 1人 2回 @73,460 147(293)
							カ. 2～1級(全国平均 2泊3日) (4) (54,220) 3人 2回 @54,460 327(434)
							キ. 2～1級(ブロック平均 1泊2日) (5) (24,480) 4人 5回 @24,500 490(612)
							ク. 2～1級(県内平均 日帰り) (4) (1,800) 3人 10回 @1,840 55(72)
							2. 事件審査関係
							(1) 違反事件調査旅費 35,649(39,873)
							ア. 6～3級(全国平均 4泊5日) (20) (83,720) 18人 4回 @83,960 6,045(6,698)
							イ. 6～3級(全国平均 3泊4日) (20) (71,720) 18人 4回 @71,960 5,181(5,738)
							ウ. 6～3級(全国平均 2泊3日) (22) (59,720) 20人 4回 @59,960 4,797(5,255)
							エ. 6～3級(ブロック平均 2泊3日) (20) (39,480) 18人 8回 @39,500 5,688(6,317)
							オ. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) (20) (27,480) 18人 8回 @27,500 3,960(4,397)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					カ．6～3級(県内平均 日帰り) (50) (1,800) 48人 10回 @1,840 883(900)
					キ．2～1級(全国平均 4泊5日) (5) (73,220) 4人 4回 @73,460 1,175(1,464)
					ク．2～1級(全国平均 3泊4日) (5) (63,720) 4人 4回 @63,960 1,023(1,274)
					ケ．2～1級(全国平均 2泊3日) (5) (54,220) 3人 4回 @54,460 654(1,084)
					コ．2～1級(ブロック平均 2泊3日) (33,980) 10人 10回 @34,000 3,400(3,398)
					サ．2～1級(ブロック平均 1泊2日) (10) (24,480) 8人 10回 @24,500 1,960(2,448)
					シ．2～1級(県内平均 日帰り) (50) (1,800) 48人 10回 @1,840 883(900)
					3．審査技術等研修関係
					(1) 研修旅費
					ア．研修生(地方事務所) 672(672)
					(ア) 新規・中堅係員研修の受講者(2～1級) 8人 1回 @40,730 326(326)
					(イ) 審査専門官・地方課長研修の受講者(6～3級) 8人 1回 @43,300 346(346)
					4．不当廉売対策関係
					(1) 不当廉売事件調査旅費 5,840(5,795)
					ア．事件端緒処理 1,368(1,363)
					(ア) 6～3級(ブロック平均 2泊3日) (39,480) 2人 3回 @39,500 237(237)
					(イ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) (27,480) 5人 3回 @27,500 413(412)
					(ウ) 6～3級(県内平均 日帰り) (1,800) 20人 3回 @1,840 110(108)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(工) 2～1級(ブロック平均 2泊3日) (33,980) 2人 3回 @34,000 204(204)
							(オ) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) (24,480) 4人 3回 @24,500 294(294)
							(カ) 2～1級(県内平均 日帰り) (1,800) 20人 3回 @1,840 110(108)
							イ. 事件調査 4,472(4,432)
							(ア) 6～3級(全国平均 1泊2日) (47,720) 2人 6回 @47,960 576(573)
							(イ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) (27,480) 5人 8回 @27,500 1,100(1,099)
							(ウ) 6～3級(県内平均 日帰り) (1,800) 20人 20回 @1,840 736(720)
							(エ) 2～1級(全国平均 1泊2日) (44,720) 2人 6回 @44,960 540(537)
							(オ) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) (24,480) 4人 8回 @24,500 784(783)
							(カ) 2～1級(県内平均 日帰り) (1,800) 20人 20回 @1,840 736(720)
							5. 優越的地位濫用事件タスクフォース関係 13,255(5,084)
							(1) 優越的地位濫用事件調査旅費 13,255(0)
							ア. 略式調査 5,104(0)
							(ア) 6～3級(全国平均 1泊2日) 9人 4回 @47,960 1,727(0)
							(イ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 9人 7回 @27,500 1,733(0)
							(ウ) 6～3級(県内平均 日帰り) 9人 10回 @1,840 166(0)
							(エ) 2～1級(全国平均 1泊2日) 4人 4回 @44,960 719(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(オ) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 4人 7回 @24,480 685(0)
					(カ) 2～1級(県内平均 日帰り) 4人 10回 @1,840 74(0)
					イ. 事件調査 8,151(0)
					(ア) 6～3級(全国平均 1泊2日) 10人 6回 @47,960 2,878(0)
					(イ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 10人 10回 @27,500 2,750(0)
					(ウ) 6～3級(県内平均 日帰り) 10人 10回 @1,840 184(0)
					(エ) 2～1級(全国平均 1泊2日) 4人 6回 @47,960 1,151(0)
					(オ) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 4人 10回 @27,500 1,100(0)
					(カ) 2～1級(県内平均 日帰り) 4人 12回 @1,840 88(0)
					(1) 優越的地位濫用事件調査旅費(前年度限り) 0(5,084)
					ア. 6～3級(全国平均 1泊2日) 0(1,718)
					イ. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 0(1,731)
					ウ. 6～3級(県内平均 日帰り) 0(162)
					エ. 2～1級(全国平均 1泊2日) 0(716)
					オ. 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 0(685)
					カ. 2～1級(県内平均 日帰り) 0(72)
					6. 不公正取引対策協力スキーム関係
					(1) 不当廉売事件調査旅費 506(472)
					ア. 6～3級(全国平均 1泊2日) 2人 5回 @47,960 (44,720) 480(447)
					イ. 6～3級(県内平均 日帰り) 14人 1回 @1,840 (1,800) 26(25)
					7. 国際的事案取組関係
					違反事件調査旅費(6～3級 ワシントン 6日4夜) 778(778)
					9. 意見聴取手続等関係
					(1) 意見聴取手続旅費(地方における意見聴取手続のため) 0(756)
					ア. 10級～7級(全国平均 3泊4日) 0(397)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 6級~3級(全国平均 3泊4日) 0(359) (2) 閲覧謄写対応旅費 ア. 6級~3級(全国平均 3泊4日) 0(359) 計 59,486(57,765)
95016-2122-08-7011	参考人等旅費	109	90		19	2. 事件審査関係 90(109) (1) 参考人旅費 58(61) ア. 2~1級相当(全国平均 1泊2日) 1人 @41,330 41(41) イ. 2~1級相当(ブロック平均 日帰り) 1人 @13,280 13(13) ウ. 2~1級相当(県内平均 日帰り) (4) 2人 @1,800 4(7)
95016-2123-09-4210	電子計算機等借料	0	1,771		1,771	(2) 日当 (6) (8,050) 4人 @8,100 32(48) 9. 意見聴取手続関係 ア. 借料及び損料 (ア) タブレット端末(3年度調達分40台) 28台 12月 @4,789 1.10 1,771(0) [国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 令和5年度までの支出額及び支出額見込 令和6年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 令和3年度~令和7年度 8,760 4,426 1,771 888 1,675
95016-2123-09-6220	審査活動費	49,052	50,471		1,419	1. 事件端緒処理等関係 7,267(7,228) (1) 事件端緒処理 5,986(6,133) ア. 消耗品費 2,810(4,177) (ア) 資料図書 (10) 5冊 @117,750 1.10 648(1,295) (イ) 業界紙 (40) 30紙 @65,500 1.10 2,162(2,882) イ. 借料及び損料 2,230(1,009) (ア) レンタカー (16) 2台 12回 @6,400 1.10 169(225)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 自家用自動車リース(普通・東北) (12) (65,308) 1台 6月 @43,120 [国庫債務負担行為] 259(784) 総 額 実 施 年 度 令和5年度までの支出額及び支出額見込 令和6年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 令和5年度 ~ 令和9年度 3,920 0 259 1,554 2,107
						(ウ) 自家用自動車リース(普通・中部) 1台 12月 @80,850 [国庫債務負担行為] 971(0) 総 額 実 施 年 度 令和5年度までの支出額及び支出額見込 令和6年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 令和6年度 ~ 令和10年度 4,855 0 971 3,884 0
						(工) 自家用自動車リース(普通・中国) 1台 12月 @69,245 [国庫債務負担行為] 831(0) 総 額 実 施 年 度 令和5年度までの支出額及び支出額見込 令和6年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 令和6年度 ~ 令和10年度 4,155 0 831 3,324 0
						ウ．保険料 (ア) 自動車損害賠償責任保険料(小型) (14,280) 1台 @12,850 13(14)
						エ．雑役務費 (ア) 東京商工リサーチ企業調査レポート料 1式 @700,000 1.10 770(770)
						オ．自動車維持費 (ア) 小型貨物自動車維持費 1台 @100,000 1.10 110(110) (イ) 小型貨物自動車車検費用 1台 @48,100 1.10 53(53)
						(2) 迅速処理案件 1,281(1,095) ア．借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ア) レンタカー 1台 25回 @6,400 1.10	176(211)
							イ. 保険料	71(20)
							(ア) 自動車損害賠償責任保険料(小型・地方)	0(20)
							(イ) 自動車損害賠償責任保険料(普通・地方)		
							4台 @17,650	71(0)
							ウ. 自動車維持費	1,034(864)
							(ア) 維持費(小型・地方) 6台 @100,000 1.10	660(770)
							(イ) 車検費用(小型・地方)		
							(1) 4台 @85,000 1.10	374(94)
							2. 事件審査関係	18,172(25,186)
							(1) 消耗品費	832(2,002)
							ア. 証拠物件留置用封筒(角2)		
							(20) (1,700) 14件 1,000枚 @5.0 1.10	77(187)
							イ. 証拠物件留置用封筒(角0)		
							(20) (180) 14件 100枚 @45 1.10	69(178)
							ウ. 証拠物件用ダンボール (20) 14件 (200) 100箱 @200 1.10	308(880)
							エ. プリンタインク代 (200) 100個 @940 1.10	103(207)
							オ. 電子記録の媒体 (200) 100個 @2,500 1.10	275(550)
							(2) 印刷製本費	1,271(1,660)
							ア. 各種書式		
							(100) (100) 40種 80部 80枚 @2.46 1.10	693(1,082)
							イ. 審決集 350部 @1,500 1.10	578(578)
							(3) 通信運搬費	1,988(4,100)
							ア. 郵便料金	1,988(1,988)
							(ア) 報告命令(特別料金分)		
							15件 147通 @309	681(681)
							(イ) 報告依頼(特別料金分)		
							15件 282通 @309	1,307(1,307)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							イ．留置・任意提出物件入出庫	0(2,112)	
							(4)借料及び損料	8,134(12,044)	
							ア．事情聴取場所借料	(14) 10件 (20) 17室 @23,000 1.10	4,301(7,084)
							イ．説明会場	(10) 5日 @40,500 1.10	223(446)
							ウ．留置・任意提出物件保管用倉庫借料			
							12月 1,760箱 @120 1.10	2,788(2,788)	
							エ．自動車借り上げ			
							(ア)証拠物件運搬用車両	(14) 10件 (15) 2台 (10) 10か所 @4,110	822(1,726)
							(5)雑役務費	5,947(4,846)	
							ア．翻訳費	3,142(3,806)	
							(ア)和文英訳			
							5件 20枚 @8,000 1.10	880(880)	
							(イ)和訳(英文)			
							1件 (17) 13物件 20枚 (5,000) @5,600 1.10	1,602(1,870)	
							(ウ)和訳(仏独西中韓文)			
							1件 (8) 5物件 20枚 @6,000 1.10	660(1,056)	
							イ．通訳費(英仏独西中韓訳)			
							(3) 2件 3名 2回 @52,500 1.10	693(1,040)	
							ウ．留置・任意提出物件入出庫	12月 400箱 @400 1.1	2,112(0)
							(6)賃金			
							ア．報告命令・依頼集計	0(534)	
							3．審査技術等研修関係	4,500(4,500)	
							(1)消耗品費(研修用教材)	1,750(1,750)	
							ア．新規採用者・新規配属者研修(基礎)			
							26人 2部 1回 @1,936 1.10	111(111)	
							イ．新規採用者・新規配属者研修(実務)			
							18人 7部 1回 @1,936 1.10	268(268)	
							ウ．中堅係員研修	8人 1回 3部 @1,936 1.10	51(51)
							エ．新任審査専門官研修	8人 1回 2部 @1,936 1.10	34(34)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							オ．中堅審査専門官研修	18人 1回 4部 @1,936 1.10	153(153)
							カ．課長補佐・主査・地方課長研修	8人 1回 4部 @1,936 1.10	68(68)
							キ．電子証拠収集研修	50人 5回 2部 @1,936 1.10	1,065(1,065)
							(2) 雑役務費			
							ア．デジタルフォレンジック研修	5人 @500,000 1.10	2,750(2,750)
							4．不当販売対策関係		5,890(5,645)
							(1) 消耗品費			
							ア．酒類のチラシ掲載価格等情報料	1年 @4,709,091 1.10	5,180(5,180)
							(2) 雑役務費			
							ア．石油製品関係情報レポート料		204(204)
							(ア) マーケットニュース	1年 @42,000 1.10	46(46)
							(イ) ローリーラックレポート	12月 @12,000 1.10	158(158)
							(3) 保険料		488(261)
							ア．厚生年金保険料		442(238)
							(ア) 北海道	9.15% @1,564,252	143(0)
							(イ) 東北	9.15% (1,270,000) @1,606,252	147(117)
							(ウ) 中国	9.15% (1,316,000) @1,659,252	152(121)
							イ．雇用保険料		46(23)
							(ア) 北海道	0.950% @1,564,252	15(0)
							(ア) 東北	(0.850) (1,270,000) 0.950% @1,606,252	15(11)
							(イ) 中国	(0.850) (1,316,000) 0.950% @1,659,252	16(12)
							(4) 子ども・子育て拠出金		18(0)
							ア．北海道	0.36% @1,564,252	6(0)
							イ．東北	0.36% @1,606,252	6(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ・中国 0.36% @1,659,252 6(0)
						5. 優越的地位濫用事件タスクフォース関係 7,055(2,658)
						(1) 通信運搬費 3,090(1,236)
						ア・郵便料金(特別料金) 3,090(0)
						(ア) 略式調査 20件 200通 @309 1,236(0)
						(イ) 事件調査 20件 300通 @309 1,854(0)
						イ・郵便料金(特別料金)(前年度限り) 0(1,236)
						(2) 借料及び損料 3,965(1,422)
						ア・事情聴取場所の借料 3,592(0)
						(ア) 略式調査 18件 3室 @23,000 1.10 1,366(0)
						(イ) 事件調査 22件 4室 @23,000 1.10 2,226(0)
						イ・レンタカー 373(0)
						(ア) 略式調査 1台 8回 @6,400 1.10 56(0)
						(イ) 事件調査 3台 15回 @6,400 1.10 317(0)
						ア・事情聴取場所の借料(前年度限り) 0(1,366)
						イ・レンタカー(前年度限り) 0(56)
						6. 不公正取引対策協カスキーム関係 357(357)
						(1) 消耗品費(研修用教材) 256(256)
						ア・初任者研修(実務) 30人 1回 2冊 @1,936 1.10 128(128)
						イ・初任者研修(基礎) 30人 1回 2冊 @1,936 1.10 128(128)
						(2) 借料及び損料
						ア・実務研修会場借料 4回 @23,000 1.10 101(101)
						7. 国際的事案取組関係
						(1) 雑役務費 3,463(3,478)
						ア・翻訳費 2,323(2,244)
						(ア) 和文英訳 3件 2回 20枚 @8,000 1.10 1,056(1,056)
						(イ) 和訳(英文) 3件 2回 20枚 (5,000) @5,600 1.10 739(660)
						(ウ) 和訳(仏独西中韓文) 2件 2回 20枚 @6,000 1.10 528(528)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ. 通訳費(英仏西独中韓訳) 2件 2名 2回 @52,500 1.10 462(462)
							ウ. 諸外国の法令・判例調査費 (ア) ウエストロー・インターナショナル使用料 (702,000) @615,912 1.10 678(772)
							9. 意見聴取手続関係 3,767(0)
							(1) 借料及び損料 2,036(0)
							ア. 証拠閲覧謄写の実施に必要な会場借料 5回 @23,000 1.1 127(0)
							イ. 意見聴取期日の実施に必要な会場借料 3回 @23,000 1.1 76(0)
							ウ. 意見聴取調書等閲覧の実施に必要な会場借料 2回 @23,000 1.1 51(0)
							エ. タブレット端末(レンタル) 60台 1台 1月 @27,000 1.1 1,782(0)
							(2) 雑役務費
							ア. 速記料 54時間 @29,134 1.1 1,731(0)
							計 50,471(49,052)
95199-2133-09-9030	自動車重量税		148	132		16	1. 事件端緒処理等関係 132(148)
							(1) 小型貨物自動車 1台 @22,800 23(23)
							(2) 自家用乗用自動車(小型・地方) (1) 2台 @34,200 69(35)
							(3) 自家用乗用自動車(普通・地方) 2台 @20,000 40(40)
							(4) 自家用乗用自動車(普通・地方) (1) 0台 @49,200 0(50)
95016-2959-19-1020	予 納 金		200	200		0	9. 訟務関係経費 200(200)
							(1) 訟務関係経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 犯則調査関係経費	11,190	7,677		3,513	3 0 年度 元 年度 2 年度 3 年度 4 年度 予 算 額 (28,871) (22,940) (17,688) (17,583) (12,414) (28,871 22,940 17,688 17,835 12,414) (要 求 要 旨) 刑事告発を目的とする犯則調査、海外の独占禁止法執行当局との間における具体的な事件調査に關しての協力に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	220	220		0	1 . 犯則調査関係 (1) 鑑定謝金 ア . 印鑑・筆跡鑑定照合鑑定 1件 @220,000 220(220)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	149	149		0	1 . 犯則調査関係 (1) 情報収集経費 3回 5件 @9,940 149(149)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	5,142	4,190		952	1 . 犯則調査関係 (1) 犯則事件調査旅費 4,190(5,142) ア . 内偵 663(656) (ア) 6 ~ 3 級 (全国平均 3 泊 4 日) 1回 2人 (71,720) @71,960 144(143) (イ) 6 ~ 3 級 (全国平均 2 泊 3 日) 1回 2人 (59,720) @59,960 120(119) (ウ) 6 ~ 3 級 (ブロック平均 1 泊 2 日) 1回 3人 (27,480) @27,500 83(82) (エ) 6 ~ 3 級 (県内平均 日帰り) 2回 4人 (1,800) @1,840 15(14) (オ) 2 ~ 1 級 (全国平均 3 泊 4 日) 1回 2人 (63,720) @63,960 128(127) (カ) 2 ~ 1 級 (全国平均 2 泊 3 日) 1回 2人 (54,220) @54,460 109(108) (キ) 2 ~ 1 級 (ブロック平均 1 泊 2 日) 1回 2人 (24,480) @24,500 49(49) (ク) 2 ~ 1 級 (県内平均 日帰り) 2回 4人 (1,800) @1,840 15(14) イ . 強制捜査 2,749(3,708)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) 6～3級(全国平均 2泊3日) (8) (59,720) 2回 6人 @59,960 720(956)
						(イ) 6～3級(ブロック平均 2泊3日) (8) (39,480) 2回 6人 @39,500 474(632)
						(ウ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) (10) (27,480) 2回 8人 @27,500 440(550)
						(エ) 6～3級(県内平均 日帰り) (63) (1,800) 2回 61人 @1,840 224(227)
						(オ) 2～1級(全国平均 2泊3日) (5) (54,220) 2回 3人 @54,460 327(542)
						(カ) 2～1級(ブロック平均 2泊3日) (5) (33,980) 2回 3人 @34,000 204(340)
						(キ) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) (5) (24,480) 2回 3人 @24,500 147(245)
						(ク) 2～1級(県内平均 日帰り) (60) (1,800) 2回 58人 @1,840 213(216)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	119	90		29	ウ. 外国旅費(ワシントンDC 4泊6日) 778(778) 1. 犯則調査関係 90(119) (1) 参考人旅費 58(63) ア. 2～1級相当(全国平均 1泊2日) 1人 @41,330 41(41) イ. 2～1級相当(ブロック平均 日帰り) 1人 @13,280 13(13) ウ. 2～1級相当(県内平均 日帰り) (5) 2人 @1,800 4(9)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	5,560	3,028		2,532	(2) 日当 (7) (8,050) 4人 @8,100 32(56) 1. 犯則調査関係 3,028(5,560) (1) 消耗品費 466(1,111) ア. 押収物件保管用ダンボール (5) (300) 3件 200箱 @580 1.10 383(957)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ．押収用封筒 (5) (5,600) 3件 5,000枚 @5.0 1.10	83(154)
							(2)印刷製本費		
							ア．犯則事件調査調書等 (80,000) 50,000枚 @2.46 1.10	135(216)
							(3)借料及び損料	1,690(3,234)
							ア．自動車借り上げ	822(1,656)
							(ア)証拠物運搬用車両		
							(5) (10) 3件 1台 7か所 @4,000 1.10	92(220)
							(イ)小型トラック	730(1,436)
							a．都内 (5) (2) 3件 1台 @40,000 1.10	132(440)
							b．東京・大阪間 (5) 3件 1台 @99,000 1.10	327(545)
							c．東京・名古屋間 (5) 3件 1台 @82,000 1.10	271(451)
							イ．差押・領置物件保管用倉庫借料		
							(900) 12月 500箱 @120 1.10	792(1,426)
							ウ．質問場所借料 (6) 3件 @23,000 1.10	76(152)
							(4)雑役務費	737(207)
							ア．外国人被疑者等取調通訳料 (2) 1件 @103,370	103(207)
							イ．差押・領置物件入出庫 12月 120箱 @400 1.10	634(0)
							(5)通信運搬費		
							ア．差押・領置物件入出庫	0(792)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 意見聴取手続等関係経費 (前年度限り)	12,209	0			12,209	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (10,988) (9,989) (10,017) (9,874) (10,383) 10,988 9,989 10,034 10,608 11,193 (要求要旨) 意見聴取手続関係費については、意見聴取手続を適正かつ円滑に処理する業務のために必要な経費。 判別手続関係費については、判別手続の実施、継続的な周知啓発等を行うために必要な経費。 審判等関係経費については、審決取消訴訟等を適正かつ円滑に処理する業務のために必要な経費。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	3,864	0			3,864	1.意見聴取手続関係 (1)事務補助員手当 0(3,864) ア.賃金 0(2,704) イ.通勤手当 0(168) ウ.期末手当 0(541) エ.勤勉手当 0(451)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	32	0			32	2.判別関係 (1)意見聴取謝金 0(16) 3.審判等関係経費 (1)意見聴取謝金 0(16) ア.大学教授級(訴訟遂行) 0(8) イ.大学教授級(訴訟上の論点) 0(8) 計 0(32)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,530	0			2,530	1.意見聴取手続関係 (1)遠距離旅費 0(1,982) ア.証拠閲覧謄写対応に係る遠距離旅費(全国平均 2泊3日) (ア)6級~3級 0(358) イ.意見聴取期日に係る遠距離旅費(全国平均 2泊3日) (ア)10級~7級 0(454) (イ)6級~3級 0(836) ウ.意見聴取調書等閲覧対応に係る遠距離旅費(全国平均 1泊2日) (ア)6級~3級 0(334) 2.判別関係 (1)判別手続の運用のための旅費 ア.6~3級(日帰り 全国平均) 0(429) 3.審判等関係経費 (1)調査旅費 ア.6~3級(2泊3日 全国平均) 0(119) 計 0(2,530)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	51	0			51	3.審判等関係経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,961	0		3,961	(1) 委員等旅費 ア. 10～7級相当(1泊2日 全国平均) 0(51) 1. 意見聴取手続関係 0(3,102) (1) 借料及び損料 0(2,036) ア. 証拠閲覧謄写の実施に必要な会場借料 0(127) イ. 意見聴取期日の実施に必要な会場借料 0(76) ウ. 意見聴取調書等閲覧の実施に必要な会場借料 0(51) エ. タブレット端末(レンタル) 0(1,782) (2) 保険料 0(387) ア. 厚生年金保険料 0(354) イ. 雇用保険料 0(33) ウ. 健康保険料 0(0) (3) 子ども・子育て拠出金 ア. 子ども・子育て拠出金 0(14) (4) 雑役務費 ア. 速記料 0(665) 2. 判別関係 0(673) (1) 消耗品費 ア. 携帯用ハードディスク 0(564) (2) 印刷製本費 ア. 判別手続の普及啓発用パンフレット(事業者向け) 0(109) 3. 審判等関係経費 0(186) (1) 雑役務費 ア. 審判事件(審判速記料) 0(183) (1) 会議費 ア. 訴訟上の論点について有識者等から意見聴取 0(3) 計 0(3,961)
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借料	1,771	0		1,771	1. 意見聴取手続関係 ア. 借料及び損料 (ア) タブレット端末(3年度調達分40台) 0(1,771)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 経済分析に必要な経費	8,699	9,797		1,098	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (-)(-)(-)(8,682)(6,864) 8,682 6,864
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	95	95		0	(要 求 要 旨) 外部の専門人材を登用し、職員の分析能力を向上させるなどにより、公取委の経済分析を実施する体制 や能力を抜本的に強化するとともに、経済分析に使用するデータ等を入手するために必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,287	0		1,287	1. データ等購入関係経費 (1) 意見聴取謝金 ア. 経済学の専門家等から意見聴取 4人 3回 @7,900 95(95)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査 費	7,317	9,702		2,385	2. データ等購入関係経費 (1) 独禁法等施行関係調査旅費 ア. 調査旅費 (ア) 経済学の専門家等へのヒアリング調査(6級~3級 1泊 2日 全国平均) 0(429) (2) 海外競争政策調査研究旅費 0(858) ア. 米国ヒアリング(ワシントンDC、7日5夜) (ア) 6級~3級 0(456) イ. 欧州ヒアリング(ブリュッセル、7日5夜) (ア) 6級~3級 0(402)
						1. データ等購入関係経費 (1) 消耗品費 9,702(7,317) ア. 市場調査関連書籍 2冊 4回 @5,850 1.1 51(51) イ. 日本マーケットシェア辞典 1種 @100,000 1.1 110(0) (2) 雑役務費 9,541(7,266) ア. 論文データベース(EBSCO)購読費 1年 @3,186,370(税込) 3,186(3,186) イ. データ分析用ソフトウェア購入費 6台 @352,000(税込) 2,112(2,112) ウ. データ購入等経費 (5) (331,100) 6種 @490,500(税込) 2,943(1,656) エ. マーケティング・データ・バンク @1,182,000 1.1 1,300(0) オ. 英語文献翻訳 0(312)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	104,054	85,352	18,702	
95016-2123-09-1010	庁 費	2,255	0	2,255	2. 郵送料等その他共通経費 (1) 消耗品費 ア. コピー用紙 イ. 雑誌「公正取引」の購入 (2) 通信運搬費 ア. 郵送料
95016-2123-09-6220	審査活動費	101,799	85,352	16,447	1. 複写機借入れに必要な経費 (1) 借料及び損料 ア. 複写機借料 (ア) 複写機一式 1式 (35,963,202) @32,551,200 32,552(35,964) [国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 令和5年度までの支出額及び支出額見込 令和6年度以降支出予定額 令和6年度以降 令和7年度以降 国庫債務負担行為を実行しない予定額 令和5年度 ~ 令和9年度 179,820 32,552 32,552 97,656 17,060 (2) 雑役務費 ア. 複写機保守料 (ア) 複写機一式 1式 (40,593,920) @40,594,000 40,594(40,594) [国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 令和5年度までの支出額及び支出額見込 令和6年度以降支出予定額 令和6年度以降 令和7年度以降 国庫債務負担行為を実行しない予定額 令和5年度 ~ 令和9年度 202,970 40,594 40,594 121,782 0 2. 郵送料等その他共通経費 (1) 消耗品費 ア. コピー用紙 (3,170) 1,580箱 @1,425 1.10 2,477(4,969) イ. コピー用紙 48箱 @1,422 1.10 75(0) ウ. 雑誌「公正取引」購入 80冊 12カ月 @1,810 1,738(0) エ. CD-R 0(637)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)印刷製本費
							ア. アンケート調査封筒等 0(30)
							(3)通信運搬費 2,997(14,154)
							ア. 郵送料 (5,570,000) @2,470,000 2,470(5,570)
							イ. 郵送料 @227,000 227(0)
							ウ. ICカードチャージ料 (50) 20回 @15,000 300(750)
							エ. 電話料 0(7,834)
							(4)雑役務費 4,919(5,451)
							ア. 日経テレコン21利用料 4,919(4,919)
							(ア)基本料金 12月 121D @8,000 1.10 1,267(1,267)
							(イ)新聞・雑誌情報 2,800件 @100 1.10 308(308)
							(ウ)企業情報 1,900件 @1,600 1.10 3,344(3,344)
							イ. インターネット企業情報サービス(tsr-van2)利用料 1年間 0(268)
							ウ. 入札情報サービス(入札王)利用料 0(264)
							計 85,352(101,799)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
3	11-95 公正な取引慣行の推進に 必要な経費	511,337	393,354		117,983	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>3 0年度</th> <th>元 年度</th> <th>2 年度</th> <th>3 年度</th> <th>4 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(232,270)</td> <td>(220,099)</td> <td>(233,591)</td> <td>(384,976)</td> <td>(317,668)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>232,270</td> <td>220,099</td> <td>235,032</td> <td>251,141</td> <td>289,659</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>146,344</td> <td>38,562</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>37,356</td> <td>38,688</td> <td>7,476</td> <td>72,344</td> <td>141,239</td> </tr> </tbody> </table>		3 0年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	予 算 額	(232,270)	(220,099)	(233,591)	(384,976)	(317,668)	決 算 額	232,270	220,099	235,032	251,141	289,659	翌年度繰越額	0	0	0	146,344	38,562	不 用 額	37,356	38,688	7,476	72,344	141,239
		3 0年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度																														
予 算 額	(232,270)	(220,099)	(233,591)	(384,976)	(317,668)																															
決 算 額	232,270	220,099	235,032	251,141	289,659																															
翌年度繰越額	0	0	0	146,344	38,562																															
不 用 額	37,356	38,688	7,476	72,344	141,239																															
001 下請法違反行為に対する 措置等に必要な経費	508,183	391,258		116,925																																

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	取引実態調査・相談指導 等経費	0	59,403			59,403	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (-)(-)(-)(-)(-) (要 求 要 旨) 各種取引実態調査、相談指導及び不公正な取引方法の企画調査等に必要な経費
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	0	7,078			7,078	6.消費税転嫁対策関係経費 (1)調査員 2人 7,078(0)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	251			251	1.各種取引分野に関する実態調査関係 (1)意見聴取謝金 95(0) ア.大学教授級・学識経験者 2人 4回 @7,900 63(0) イ.専門家、業界関係者等(ヒアリング対象者 国外) 1人 4回 @7,900 32(0) 2.相談に係る実態把握調査関係 (1)意見聴取謝金 ア.大学教授級・学識経験者 2人 1件 @7,900 16(0) 3.不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係 (1)意見聴取謝金 140(0) ア.学識経験者 4人 1回 @7,900 32(0) イ.消費者団体等関係ヒアリング 9人 1回 @12,000 108(0) 計 251(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	6,064			6,064	1.各種取引分野に関する実態調査関係 3,779(0) (1)海外競争政策調査研究旅費 ア.欧州実態調査ヒアリング(ブリュッセルほか2都市 7日5夜) (ア)10~7級(1人) 1,421(0) (2)独禁法等施行関係調査旅費 ア.実態把握の必要がある関係業種等についてヒアリング 2,358(0) (ア)全国平均・1泊2日(10~7級) 1人 4回 @50,760 203(0) (イ)全国平均・1泊2日(6~3級) 1人 32回 @47,960 1,535(0) (ウ)ブロック内・日帰り(6~3級) 1人 40回 @15,500 620(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 相談に係る実態把握調査関係 (1) 独禁法等施行関係調査旅費 ア. ヒアリング調査 (ア) 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 2件 @47,720 95(0) 3. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係 1,180(0) (1) 独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 1,029(0) ア. 地方事務所担当課長会議(6～3級 1泊2日) 703(0) (ア) 北海道 2人 1回 @55,464 111(0) (イ) 東北 2人 1回 @38,900 78(0) (ウ) 中部 2人 1回 @38,740 77(0) (エ) 近畿 2人 1回 @45,580 91(0) (オ) 中国 2人 1回 @54,960 110(0) (カ) 四国 2人 1回 @62,136 124(0) (ケ) 九州 2人 1回 @55,888 112(0) イ. 公正競争規約関係会合 (ア) 6～3級(ブロック平均 日帰り) 7人 3回 @15,500 326(0) (2) 独禁法等施行関係調査旅費 ア. 有識者ヒアリング(6～3級) 151(0) (ア) 全国平均 1泊2日 2人 1回 @47,960 96(0) (イ) ブロック内 1泊2日 2人 1回 @27,500 55(0) 5. 中小企業に対する相談・連絡体制関係 (1) 会議及び連絡旅費 ア. 商工会議所・商工会の経営指導員等に対する説明 1,010(0) (ア) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 1人 30件 @27,480 824(0) (イ) 6～3級(ブロック平均 日帰り) 1人 12件 @15,480 186(0) 計 6,064(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	130	130	1. 各種取引分野に関する実態調査関係

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	0	45,140		45,140	(1)実態調査ヒアリング(10級~7級 全国平均 2泊3日) 1人 2回 @65,160 130(0) 1.各種取引分野に関する実態調査関係 42,999(0) (1)消耗品費 ア.図書 4調査 @250,000 1,000(0) (2)印刷製本費 1,161(0) ア.アンケート調査票 4調査 5,000社 10頁 @2.2 440(0) イ.アンケート調査票発送用封筒 4調査 5,000社 1枚 @6.2 124(0) ウ.アンケート調査票返信用封筒 4調査 5,000社 1枚 @6.2 124(0) エ.実態調査報告書 4調査 100部 100頁 @5.37 215(0) オ.スタートアップ指針パンフレット増刷 1,000冊 @192 1.1 211(0) キ.督促状 4調査 5,000社 0.6 @3.91 47(0) (3)通信運搬費 6,756(0) ア.調査票発送 4調査 5,000社 @220 4,400(0) イ.調査票返信(回収率4割) 4調査 5,000社 0.4 @200 1,600(0) ウ.督促状発送(督促率6割) 4調査 5,000社 0.6 @63 756(0) (4)雑役務費 34,082(0) ア.外部委託調査 30,522(0) (ア)FU調査 1調査 1式 @20,973,442 20,973(0) (イ)予備調査 1調査 1式 @9,548,987 9,549(0) イ.企業情報収集 (ア)企業情報購入 4調査 1式 @400,000 1.1 1,760(0) ウ.調査票封入・発送作業委託 4調査 5,000社 @30 600(0) エ.報告書英訳 4調査 1社 @300,000 1,200(0) 3.不公正な取引方法の規制に関する企画立案関係 (1)消耗品費 121(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア．参考書籍等の購入 5冊 @9,435 47(0) イ．各種業界紙購読費 6紙 1部 @12,282 74(0) 4．主要ガイドライン等の普及・啓発関係 (1)印刷製本費 411(0) ア．流通・取引慣行ガイドライン 120部 100頁 @6.81 1.1 90(0) イ．事業者団体ガイドライン 80部 80頁 @6.81 1.1 48(0) ウ．知的財産ガイドライン 80部 25頁 @6.81 1.1 15(0) エ．独占禁止法に関する相談事例集 1,000部 60頁 @3.91 1.1 258(0) 5．中小企業に対する相談・連絡体制関係 1,609(0) (1)印刷製本費 ア．商工会議所及び商工会の経営指導員等向け資料(4種類のリーフレット) 1,125(0) (ア)経営指導員用 8,000人 3部 8(両面・4種類) @2.16 1.1 456(0) (イ)中小事業者用 2,200箇所 16部 8(両面・4種類) @2.16 1.1 669(0) (2)通信運搬費 ア．商工会議所及び商工会の経営指導員等向け資料送付 2,200箇所 @220 484(0) 計 45,140(0) 6．消費税転嫁対策関係経費 740(0) (1)保険料 715(0) ア．厚生年金保険料 9.15% @7,078,000 648(0) イ．雇用保険料 0.95% @7,078,000 67(0) (2)子ども・子育て拠出金 ア．子ども・子育て拠出金 0.36% @7,078,000 25(0)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	0	740		740	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 優越的地位の濫用規制関連経費	221,156	179,733			41,423	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (42,147) (42,147) (45,705) (45,705) (46,558) (46,558) (45,604) (46,815) (67,931) (28,841) (要 求 要 旨) 各種閣議決定等に基づき適切な価格転嫁を行える環境を整備する観点から取引実態調査や調査体制の整備など優越的地位の濫用行為を効果的に規制するために必要な経費。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	131,230	142,972			11,742	5. 非常勤職員関係(立入調査) 1. 調査員(30名) (1)賃金 (2)通勤手当 (3)期末手当 (4)勤勉手当 142,972(131,230) 99,115(101,909) 4,778(5,031) 20,389(13,249) 18,690(11,041)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	6,579				6,579	4. 立入調査旅費関係 (1)全国平均・日帰り(6~3級) 3,000か所 1回 @35,960 0.2 (6,579)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	83,347	36,761			46,586	1. 荷主と物流事業者との取引に関する調査 (1)印刷製本費 ア. 協力依頼状 70,000部 @1.60 1.10 123(123) イ. 調査票 70,000部 @2.90 1.10 223(223) ウ. 回答用紙 70,000部 @8.50 1.10 655(655) エ. 返信用封筒 70,000部 @7.50 1.10 578(578) オ. 発送用封筒 70,000部 @6.40 1.10 493(493) カ. 封入封織・差出 70,000部 @4.00 1.10 308(308) (2)通信運搬費 ア. 調査票発送経費 (ア)受注者向け 40,000通 @94 0.89 3,346(3,346) (イ)発注者向け 30,000通 @94 0.89 2,510(2,510) イ. 調査票回収経費 (ア)受注者向け 40,000通 @99 3,960(3,960) (イ)発注者向け 30,000通 @99 2,970(2,970) (3)雑役務費 6,640(6,640)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ア．コールセンター 2,954(2,954)
					(ア)受注者向け 1,477(1,477)
					a．業務設計費 5人 @12,000 1.10 66(66)
					b．環境整備費 5人 @30,000 1.10 165(165)
					c．研修人件費(グループ責任者) 5人 @2,000 1.10 11(11)
					d．研修人件費(オペレーター) 30人 @1,600 1.10 53(53)
					e．人件費(グループ責任者) 33人 @2,000 1.10 73(73)
					f．人件費(オペレーター) 620人 @1,600 1.10 1,091(1,091)
					g．報告業務 33人 @500 1.10 18(18)
					(イ)発注者向け 1,477(1,477)
					a．業務設計費 5人 @12,000 1.10 66(66)
					b．環境整備費 5人 @30,000 1.10 165(165)
					c．研修人件費(グループ責任者) 5人 @2,000 1.10 11(11)
					d．研修人件費(オペレーター) 30人 @1,600 1.10 53(53)
					e．人件費(グループ責任者) 33人 @2,000 1.10 73(73)
					f．人件費(オペレーター) 620人 @1,600 1.10 1,091(1,091)
					g．報告業務 33人 @500 1.10 18(18)
					イ．回答入力業務 3,686(3,686)
					(ア)受注者向け @1,675,200 1.10 1,843(1,843)
					(イ)発注者向け @1,675,200 1.10 1,843(1,843)
					2．コスト上昇分の価格転嫁円滑化の取組に関する調査 0(23,972)
					(1)印刷製本費 (2,719)
					ア．協力依頼状 125,000通 @1.6 1.1 (141)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ．調査票 125,000通 @2.9 1.1 (255)
							ウ．回答用紙 125,000通 @8.5 1.1 (748)
							エ．返信用封筒 125,000通 @7.5 1.1 (660)
							オ．発送用封筒 125,000通 @6.4 1.1 (563)
							カ．封入封織・差出 125,000通 @4.0 1.1 (352)
							(2) 雑役務費 0(6,640)
							ウ．コールセンター(前年度限り) 0(2,954)
							エ．回答入力義務(前年度限り) 0(3,686)
							(3) 通信運搬費 0(14,613)
							ウ．調査票発送経費(前年度限り) 0(6,693)
							エ．調査票回収経費(前年度限り) 0(7,920)
							5．非常勤職員関係(立入調査) 14,955(13,597)
							(2) 保険料 14,440
							ア．厚生年金保険料
							(ア) 調査員(30名) 9.15% @142,972,000 13,082
							イ．雇用保険料
							(ア) 調査員(30名) 0.95% @142,972,000 1,358
							(3) 子ども・子育て拠出金
							(ア) 調査員(30名) 0.36% @142,972,000 515
							(4) 子ども・子育て拠出金(前年度限り) 0(473)
							(5) 保険料(前年度限り) 0(13,124)
							(1) 厚生年金保険料 0(12,008)
							(2) 雇用保険料 0(1,116)
							多重下請構造に係る取引実態調査関係(前年度限り) 0(23,972)
							印刷製本費 0(2,719)
							(1) 協力依頼状 0(141)
							(2) 調査票 0(255)
							(3) 回答用紙 0(748)
							(4) 返信用封筒 0(660)
							(5) 発送用封筒 0(563)
							(6) 封入封織・差出 0(352)
							雑役務費 0(6,640)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) コールセンター 0(2,954)
					(2) 回答入力義務 0(3,686)
					通信運搬費 0(14,613)
					(1) 調査票発送経費 0(6,693)
					(2) 調査票回収経費 0(7,920)
					計 36,761(83,347)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	下請法違反未然防止等下 請取引公正化推進経費	34,320	11,616		22,704	<p>3 0 年度 元 年度 2 年度 3 年度 4 年度</p> <p>予 算 額 (30,503) (29,776) (28,639) (175,041) (66,816) (30,503 29,776 28,639 31,673 66,816)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>親事業者の下請事業者に対する取引の公正化、下請事業者の利益の保護という下請法の目的を達成する ためには、同法違反行為を迅速に排除することはもとより、同法違反行為の未然防止を図ることが不可欠 であるところ、このような観点から下請法の啓発・普及のために必要な経費。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	21,281	0		21,281	<p>4 . フリーランスと事業者の取引に係る相談への対応強化経費</p> <p>1 . 事務補助員手当 0 (21,281)</p> <p>ア . 賃金 0 (14,957)</p> <p>イ . 通勤手当 0 (839)</p> <p>ウ . 期末手当 0 (2,992)</p> <p>エ . 勤勉手当 0 (2,493)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,288	1,209		79	<p>2 . 下請法違反事件の防止関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金 153人 1回 @7,900 1,209 (1,209)</p> <p>3 . 下請取引の実態調査関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金 (学識経験者) 0 (79)</p> <p>計 1,209 (1,288)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,382	1,377		5	<p>1 . 下請法啓発・普及関係</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費</p> <p>ア . 講師派遣 851 (864)</p> <p>(ア) 6 ~ 3 級 (ブロック内 日帰り)</p> <p>(50) 55回 1人 @15,480 851 (774)</p> <p>(イ) 6 ~ 3 級 (県内 日帰り) 0 (90)</p> <p>2 . 下請法違反事件の防止関係</p> <p>(1) 有識者・中小事業者からの意見聴取 (日帰り) 526 (518)</p> <p>ア . 6 ~ 3 級 (ブロック内) (30) 34人 1回 @15,480 526 (464)</p> <p>イ . 6 ~ 3 級 (県内) 0 (54)</p> <p>計 1,377 (1,382)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	155	155		0	<p>2 . 下請法違反事件の防止関係</p> <p>(1) 有識者・中小事業者からの意見聴取 155 (155)</p> <p>ア . 6 ~ 3 級 (ブロック内 日帰り)</p> <p>1回 30人 @15,480 0.3 139 (139)</p> <p>イ . 6 ~ 3 級 (県内 日帰り) 1回 30人 @1,800 0.3 16 (16)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	8,008	0		8,008	1. 下請法啓発・普及関係 (1) 印刷製本費 ア. 下請取引適正化推進講習会 (ア) 下請法テキスト (イ) ガイドブック等印刷 (ウ) ポスター (2) 通信運搬費 ア. 下請取引適正化推進講習会 (ア) 案内文送付 イ. 手形サイト関係 (ア) 通知文送付 (3) 雑役務費 ア. 下請取引適正化推進講習会 (ア) 動画制作 (イ) ウェブアンケート (ウ) 下請法テキストの発送申込受付フォーム (エ) 下請法テキストの発送及び保管業務 イ. Filemakerユーザーライセンス
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	2,206	0		2,206	4. フリーランスと事業者の取引に係る相談への対応強化経費 (1) 保険料 ア. 厚生年金保険料 (ア) 事務補助員 イ. 雇用保険料 (ア) 事務補助員 (2) 子ども・子育て拠出金 ア. 事務補助員
95016-2123-09-6220	審査活動費	0	8,875		8,875	1. 下請法啓発・普及関係 (1) 印刷製本費 ア. 下請取引適正化推進講習会 (ア) 下請法テキスト 25,000部 @144.7 1.1 (イ) ガイドブック等印刷 @176,077 1.1 (ウ) ポスター @101,000 1.1 (2) 通信運搬費 ア. 下請取引適正化推進講習会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア)案内文送付 645枚 @210 135(0) イ.手形サイト関係
							(ア)通知文送付 @1,122,239 1,122(0)
							(3)雑役務費 3,334(0)
							ア.下請取引適正化推進講習会 1,944(0)
							(ア)動画制作 @231,000 1.1 254(0)
							(イ)ウェブアンケート @240,000 1.1 264(0)
							(ウ)下請法テキストの発送申込受付フォーム @580,000 1.1 638(0)
							(エ)下請法テキストの発送及び保管業務 @716,000 1.1 788(0)
							イ.Filemakerユーザーライセンス 301D @42,120 1.1 1,390(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	下請代金支払遅延等防止 法違反事件調査関係経費	172,801	140,506		32,295	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 (119,638) (110,638) (126,114) (134,783) (145,205) (119,638 110,638 127,555 135,650 154,246)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>下請取引の公正化及び下請事業者の利益保護のため、下請代金の減額、下請代金の支払遅延、不当な金 銭の提供要請や労働者の派遣要請、著しく低い価格での下請代金の一方的な決定(買いたたき)等の下請 法違反被疑行為の調査に必要な経費。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	68,680	25,915		42,765	<p>3. 下請取引調査員に係る経費</p> <p>25,915(0)</p> <p>ア. 調査員(週5日) 1人 4,102(0)</p> <p>イ. 調査員(週4日) 7人 21,813(0)</p> <p>下請法違反事件調査等に係る非常勤職員手当等(前年度限り)</p> <p>(1) 賃金(事務補助職員(1級45号俸相当))</p> <p>0(11,408)</p> <p>ア. 本局 0(6,948)</p> <p>イ. 中部事務所 0(2,220)</p> <p>ウ. 近畿中国四国事務所 0(2,240)</p> <p>(2) 超過勤務手当</p> <p>0(238)</p> <p>ア. 本局 0(145)</p> <p>イ. 中部事務所 0(46)</p> <p>ウ. 近畿中国四国事務所 0(47)</p> <p>(3) 通勤手当</p> <p>0(902)</p> <p>ア. 本局 0(578)</p> <p>イ. 中部事務所 0(162)</p> <p>ウ. 近畿中国四国事務所 0(162)</p> <p>(4) 期末手当</p> <p>0(2,283)</p> <p>ア. 本局 0(1,390)</p> <p>イ. 中部事務所 0(445)</p> <p>ウ. 近畿中国四国事務所 0(448)</p> <p>(5) 勤勉手当</p> <p>0(1,902)</p> <p>ア. 本局 0(1,158)</p> <p>イ. 中部事務所 0(371)</p> <p>ウ. 近畿中国四国事務所 0(373)</p> <p>下請取引調査員の整備に必要な経費(前年度限り)</p> <p>0(51,947)</p> <p>(1) 賃金(事務補助職員(1級45号俸相当))</p> <p>ア. 本局 0(35,895)</p> <p>(2) 超過勤務手当</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア. 本局 0(579) (3) 通勤手当 ア. 本局 0(2,312) (4) 期末手当 ア. 本局 0(7,179) (5) 勤勉手当 イ. 本局 0(5,982) 計 25,915(68,680)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	8,383	7,466			917	2. 下請法違反事件調査関係 (1) 検査旅費 ア. 下請法違反事件調査のための実地検査費用 7,466(8,383) (ア) 親事業者及び下請事業者 2,695(2,691) a. 6~3級(全国平均 3泊4日) (71,720) 5件 2人 @71,960 720(717) b. 6~3級(ブロック平均 2泊3日) (39,480) 25件 2人 @39,500 1,975(1,974) (イ) 親事業者 3,419(3,951) a. 6~3級(全国平均 2泊3日) (59,720) 10件 2人 @59,960 1,199(1,194) b. 6~3級(ブロック平均 1泊2日) (27,480) 15件 2人 @27,500 825(824) c. 6~3級(ブロック平均 日帰り) (15,480) 45件 2人 @15,500 1,395(1,393) d. 6~3級(県内平均 日帰り) 0(540) (ウ) 下請事業者 1,352(1,741) a. 6~3級(ブロック平均 1泊2日) (27,480) 15件 2人 @27,500 825(824) b. 6~3級(ブロック平均 日帰り) (18) (15,480) 17件 2人 @15,500 527(557) c. 6~3級(県内平均 日帰り) 0(360)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	95,738	107,125			11,387	1. 定期調査関係経費 (1) 定期調査 104,415(88,617)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						ア．印刷製本費	12,908(11,062)
						(ア)親事業者からの報告徴収		
						a．調査票等一式 1式 @7,194,592 1.10	7,914(0)
						(イ)下請事業者からの報告徴収【定期実施分】		
						a．調査票等一式 1式 @4,540,000 1.10	4,994(4,994)
						(ウ)親事業者からの報告徴収【定期実施分】		
						a．調査票等一式	0(2,017)
						(エ)親事業者からの報告徴収【増分】		
						a．調査票等一式	0(4,051)
						イ．通信運搬費	49,832(44,663)
						(ア)親事業者からの報告徴収	14,043(0)
						a．調査票発送 90,000通 @84	7,560(0)
						b．督促状発送 63,000通 @63	3,969(0)
						c．調査票回収	2,514(0)
						(イ)下請事業者からの報告徴収		
						426,060通 @84	35,789(0)
						(ウ)親事業者からの報告徴収【定期実施分】	0(7,171)
						a．調査票発送	0(5,265)
						b．督促状発送	0(1,906)
						(エ)下請事業者からの報告徴収【定期実施分】	0(27,443)
						(オ)親事業者からの報告徴収【増分】	0(3,909)
						a．調査票発送	0(1,186)
						b．督促状発送	0(1,135)
						c．調査票回収	0(1,588)
						(カ)下請事業者からの報告徴収【増分】		
						a．調査票発送	0(6,140)
						ウ．雑役務費	41,675(23,731)
						(ア)親事業者からの報告徴収【定期実施分】		
						a．調査票発送作業委託 1式 @780,909 1.10	859(859)
						(イ)問合せ対応等作業(コールセンター)		
						@39,356,724	39,357(0)
						(ウ)データ更新作業 @1,326,000 1.1	1,459(5,421)
						(エ)問合せ対応等作業【定期実施分】	0(10,998)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(オ)問合せ対応等作業【増分】 0(6,453)
							工.賃金 0(9,161)
							(ア)親事業者からの報告徴収【定期実施分】
							a.調査票開封・分類等 0(707)
							(イ)下請事業者からの報告徴収【定期実施分】
							a.調査票開封・分類等 0(2,096)
							(ウ)親事業者調査の違反判別等【定期実施分】 0(2,135)
							(エ)下請事業者調査の違反判別等【定期実施分】 0(4,223)
							3.下請取引調査員に係る経費 2,710(0)
							(1)保険料 2,617(0)
							ア.厚生年金保険料 9.15% @25,915,000 2,371(0)
							イ.雇用保険料 0.95% @25,915,000 246(0)
							(2)子ども・子育て拠出金 0.36% @25,915,000 93(0)
							下請法違反事件調査等に係る非常勤職員手当等(前年度限り) 0(1,737)
							(1)保険料(非常勤職員) 0(1,676)
							ア.厚生年金保険料 0(1,533)
							(ア)本局 0(936)
							(イ)中部事務所 0(297)
							(ウ)近畿中国四国事務所 0(300)
							イ.雇用保険料 0(143)
							(ア)本局 0(87)
							(イ)中部事務所 0(28)
							(ウ)近畿中国四国事務所 0(28)
							(2)子ども・子育て拠出金 0(61)
							ア.本局 0(37)
							イ.中部事務所 0(12)
							ウ.近畿中国四国事務所 0(12)
							下請取引調査員の整備に必要な経費(前年度限り) 0(5,384)
							(1)保険料(非常勤職員) 0(5,196)
							ア.厚生年金保険料
							(ア)本局 0(4,754)
							イ.雇用保険料
							(ア)本局 0(442)
							(2)子ども・子育て拠出金

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア. 本局 計
						0(188) 107,125(95,738)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 不公正な取引方法規制等 経費(前年度限り)	70,335		0		70,335	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (26,514) (20,510) (18,714) (17,900) (24,638) 26,514 20,510 18,714 23,493 26,678 (要 求 要 旨) 技術革新等による取引実態の変化が進む中で、流通分野を含め個別業種ごとの実態調査等を行い、これに基づき、不公正な取引方法の考え方の明確化や不公正な取引方法に関する告示の制定等を行うために必要な経費。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	11,464		0		11,464	4. 非常勤職員関係 (1) 賃金 (2) 通勤手当 (3) 期末手当 (4) 勤勉手当 5. 消費税転嫁対策関係経費 (1) 賃金 (2) 通勤手当 (3) 期末手当 (4) 勤勉手当 計
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	755		0		755	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係 (1) 意見聴取謝金 ア. 学識経験者 2. 各種取引分野に関する実態調査関係 (1) 委員手当相当謝金 ア. 大学教授級(外国、国内) (2) 意見聴取謝金 ア. 専門家、業界関係者等(ヒアリング対象者 外国) イ. 専門家、業界関係者等(ヒアリング対象者 国内) (3) 執筆謝金 ア. 大学教授級(報告書作成) 3. 各種取引分野における競争環境等に関する研究会関係 (1) 委員手当相当謝金 ア. 座長 イ. 委員 (2) 意見聴取謝金 ア. 有識者(研究会内ヒアリング) イ. 有識者(実態調査ヒアリング)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,724	0		5,724	計 0(755) 1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係 (1) 不公正な取引方法実態調査 0(1,237) ア. 調査旅費 0(150) (ア) 6～3級(全国平均 1泊2日) 0(95) (イ) 6～3級(ブロック内 1泊2日) 0(55) イ. 会議及び連絡旅費 0(1,087) (ア) 地方事務所担当課長会議(6～3級 1泊2日) 0(762) a. 北海道 0(161) b. 東北 0(72) c. 中部 0(74) d. 近畿 0(87) e. 中国 0(102) f. 四国 0(95) g. 九州 0(171) (イ) 公正競争規約関係会合 a. 6～3級(ブロック平均 日帰り) 0(325) 2. 各種取引分野に関する実態調査関係 0(1,920) (1) 実態調査ヒアリング(全国平均 2泊3日) 0(499) ア. 10級～7級 0(260) イ. 6～3級 0(239) (2) 欧州実態調査ヒアリング(ブリュッセルほか2都市 7日5夜) ア. 10級～7級 0(1,421) 3. 各種取引分野における競争環境等に関する研究会関係 (1) 内国旅費 ア. 実態調査ヒアリング 0(990) (ア) 6級～3級(全国平均 1泊2日) 0(954) (イ) 6級～3級(県内 日帰り) 0(36) 6. フリーランスに関する取引適正化のための周知・広報 (1) 内国旅費 0(1,577) ア. 関係象省庁委主催説明会(6～3級 1泊2日) 0(465) (ア) 札幌会場 0(0) (イ) 仙台会場 0(0) (ウ) 東京会場 0(29) (エ) 名古屋会場 0(192)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(オ)大阪会場 0(244) (カ)広島会場 0(0) (キ)高松会場 0(0) (ク)福岡会場 0(0) (ケ)沖縄会場 0(0) イ・団体主催説明会(6~3級) 0(1,112) (ア)全国平均 1泊2日 0(954) (イ)県内 日帰り 0(158) 計 0(5,724)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	1,163	0			1,163	5.消費税転嫁対策関係経費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	572	0			572	(1)本局(全国平均 1泊2日 2~1級) 0(1,163) 1.不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係 (1)消費者団体等関係ヒアリング(10級~7級 ブロック内日帰り) 0(16) 2.各種取引分野に関する実態調査関係 (1)実態調査ヒアリング(10級~7級 全国平均 2泊3日) 0(65) 3.各種取引分野における競争環境等に関する研究会関係 (1)内国旅費 0(491) ア.研究会出席 0(438) (ア)10級~7級 全国平均 1泊2日(委員) 0(364) (イ)10級~7級 県内 日帰り(座長) 0(14) (ウ)10級~7級 県内 日帰り(委員) 0(60) イ.研究会内ヒアリング 0(53) (ア)10級~7級 全国平均 1泊2日 0(51) (イ)10級~7級 県内 日帰り 0(2) 計 0(572)
	95016-2123-09-1010 庁費	9,113	0			9,113	1.不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係 (1)消耗品費 0(121) ア.参考書籍等の購入 0(47) イ.各種業界紙講読費 0(74) 2.各種取引分野に関する実態調査関係 0(4,830) (1)消耗品費 0(358) ア.書籍(参考文献 和書) 0(110) イ.書籍(参考文献 洋書) 0(248) (2)印刷製本費 0(333) ア.書面調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア)調査票 0(142)
						イ.調査用封筒(往復) 0(108)
						ウ.督促状(督促率6割) 0(16)
						エ.督促用封筒(督促率6割) 0(22)
						オ.実態調査報告書 0(45)
						(3)通信運搬費 0(1,720)
						ア.調査票発送 0(960)
						イ.調査票返信(回収率6割) 0(540)
						ウ.督促状発送(督促率6割) 0(220)
						(4)賃金
						ア.調査票の入力・集計作業 0(1,099)
						(5)雑役務費 0(1,320)
						ア.統計データの購入 0(660)
						イ.企業情報データの購入 0(660)
						3.各種取引分野における競争環境等に関する研究会関係 0(3,719)
						(1)消耗品費
						ア.書籍 0(551)
						(ア)参考文献(和書) 0(138)
						(イ)参考文献(洋書) 0(413)
						(2)雑役務費 0(3,168)
						ア.研究会議事録原稿作成委託費 0(333)
						イ.翻訳料(英文和訳) 0(2,835)
						4.非常勤職員関係 0(443)
						(1)保険料 0(427)
						ア.厚生年金保険料 0(390)
						イ.雇用保険料 0(37)
						(2)子ども・子育て拠出金
						ア.子ども・子育て拠出金 0(16)
						計 0(9,113)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	6,344	0		6,344	5.消費税転嫁対策関係経費 0(761)
						(1)保険料 0(722)
						ア.厚生年金保険料 0(660)
						イ.雇用保険料 0(62)
						(2)子ども・子育て拠出金
						ア.子ども・子育て拠出金 0(26)
						(3)職員厚生経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア．職員診断経費 0(13)
						6．フリーランスに関する取引適正化のための周知・広報 0(5,583)
						(1)借料及び損料
						ア．説明会開催
						(ア)100～300人未満 0(238)
						(2)印刷製本費 0(2,446)
						(1)周知広報用パンフレット 0(410)
						(2)周知広報用白表紙 0(2,036)
						(3)雑役務費 0(2,899)
						(1)周知広報用パンフレット作成 0(223)
						(2)周知広報用白表紙作成 0(624)
						(3)周知広報用動画作成 0(2,052)
						計 0(6,344)
	95016-2125-14-0300 競争政策推進委 託費	35,200	0		35,200	(1)「フリーランス110番」外部委託料 0(35,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	消費財等の流通・取引実 態調査経費(前年度限り)	5,919	0		5,919	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 (6,356) (6,356) (6,375) (5,236) (5,737) 6,356 6,356 6,375 6,375 5,737</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>近年、新しい取引分野が出現するとともに、既存の取引分野においても流通構造の変革が急速に進んで いる。このような状況下で生じる競争政策上の問題に適切に対応していくことが重要な課題となっている ため、調査対象となった取引分野の実態を把握し、公正な競争を阻害するおそれのある取引慣行等が判明 した場合には、独占禁止法違反の未然防止の観点から指導、提言を行うために必要な経費。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	32	0		32	<p>1.実態調査関係</p> <p>(1)意見聴取謝金</p> <p>ア.大学教授・学識経験者 0(32)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	967	0		967	<p>1.実態調査関係</p> <p>(1)調査旅費(国内)</p> <p>ア.6～3級(全国平均 1泊2日) 0(967)</p> <p>イ.6～3級(ブロック内 日帰り) 0(46)</p> <p>ウ.6～3級(県内 日帰り) 0(14)</p>
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	4,920	0		4,920	<p>1.実態調査関係</p> <p>(1)消耗品費</p> <p>ア.図書 0(500)</p> <p>(2)印刷製本費 0(768)</p> <p>ア.アンケート調査票 0(220)</p> <p>イ.アンケート調査票発送用封筒 0(102)</p> <p>ウ.アンケート調査票返信用封筒 0(102)</p> <p>エ.実態調査報告書 0(107)</p> <p>オ.スタートアップ指針パンフレット増刷 0(211)</p> <p>カ.督促状発送用封筒 0(26)</p> <p>(3)通信運搬費 0(2,512)</p> <p>ア.調査票発送 0(2,134)</p> <p>イ.督促状発送(督促率6割) 0(378)</p> <p>(4)雑役務費 0(1,140)</p> <p>ア.企業情報購入 0(990)</p> <p>イ.調査票発送作業委託 0(150)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 事業者・事業者団体相談 ・指導経費(前年度限り)	3,652	0			3,652	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (4,374) (4,376) (4,440) (3,708) (4,188) 4,374 4,376 4,440 4,431 4,188 (要 求 要 旨) 独占禁止法違反行為の未然防止を図るため、事業者及び事業者団体の活動に関する相談・指導に適切かつ効率的に対応するとともに、独占禁止法に関するガイドライン等の一層の理解を促進し、中小事業者に対する相談・連絡体制の整備を行うために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	16	0			16	2.相談に係る実態把握調査関係 (1)意見聴取謝金(学識経験者、業界関係者) 0(16)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,105	0			1,105	2.相談に係る実態把握調査関係 (1)調査旅費(6~3級 全国平均 1泊2日) 0(95) 4.中小企業に対する相談・連絡体制関係 (1)会議及び連絡旅費 ア.商工会議所・商工会の経営指導員等に対する説明 0(1,010) (ア)6~3級(ブロック平均 1泊2日) 0(824) (イ)6~3級(ブロック平均 日帰り) 0(186) 計 0(1,105)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,531	0			2,531	1.主要ガイドライン等の普及・啓発関係 (1)印刷製本費 0(153) ア.流通・取引慣行ガイドライン 0(90) イ.事業者団体ガイドライン 0(48) ウ.知的財産ガイドライン 0(15) 3.相談事例集関係 (1)印刷製本費 ア.独占禁止法に関する相談事例集 0(258) 4.中小企業に対する相談・連絡体制関係 0(2,120) (1)印刷製本費 ア.商工会議所及び商工会の経営指導員等向け資料 0(1,614) (ア)経営指導員用 0(608) (イ)中小事業者用 0(1,006) (2)通信運搬費 ア.経営指導員等向け資料送付 0(506) 計 0(2,531)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	下請法違反行為に対する 措置等に必要な共通経費		3,154			2,096	1,058	
	95016-2123-09-1010 庁 費		536			361	175	1. 郵送料等その他共通経費 (1) 通信運搬費 361(536) ア. 郵送料 12月 @20,100 241(371) イ. ICカードチャージ料 (11) 8回 @15,000 120(165)
	95016-2123-09-6220 審査活動費		2,618			1,735	883	1. 郵送料等その他共通経費 1,735(2,618) (1) 通信運搬費 ア. ICカードチャージ料 (97) 50回 @15,000 750(1,455) (2) 雑役務費 ア. 日経テレコン21利用料 985(1,163) (ア) 基本料金 12月 21D @8,000 1.10 211(212) (イ) 企業情報 (540) 440件 @1,600 1.10 774(951)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
4	16-95 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	248,166	262,690		14,524	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(175,073) (175,302)</td> <td>(166,268) (166,268)</td> <td>(192,638) (192,658)</td> <td>(148,395) (206,590)</td> <td>(235,871) (248,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>165,548</td> <td>147,433</td> <td>69,572</td> <td>99,565</td> <td>178,227</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>9,525</td> <td>18,621</td> <td>22,954</td> <td>48,830</td> <td>57,644</td> </tr> </tbody> </table>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	予 算 額	(175,073) (175,302)	(166,268) (166,268)	(192,638) (192,658)	(148,395) (206,590)	(235,871) (248,000)	決 算 額	165,548	147,433	69,572	99,565	178,227	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	9,525	18,621	22,954	48,830	57,644
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																															
予 算 額	(175,073) (175,302)	(166,268) (166,268)	(192,638) (192,658)	(148,395) (206,590)	(235,871) (248,000)																															
決 算 額	165,548	147,433	69,572	99,565	178,227																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	9,525	18,621	22,954	48,830	57,644																															
	001 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	247,337	262,317		14,980																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	競争政策普及啓発経費	17,235	46,891		29,656	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 (42,605) (10,105) (10,075) (15,198) (20,105) (42,605 10,105 10,075 18,077 20,105)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国民各層に対する競争政策の普及・啓発活動のために必要な経費。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	276		276	<p>1.独禁法教室関係</p> <p>(1)委員手当相当謝金 1人 15回 @18,400 276(0)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,245	4,127		1,118	<p>1.独禁法教室関係</p> <p>(1)独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 1,940(2,529)</p> <p>ア.全国平均 1泊2日 1,152(1,470)</p> <p>(ア)委員(指定職) 1人 ⁽⁵⁾4回 @64,960 260(325)</p> <p>(イ)管理職(10~7級) 1人 ⁽¹⁷⁾12回 @50,520 606(859)</p> <p>(ウ)事務官(6~3級) 2人 3回 @47,720 286(286)</p> <p>イ.ブロック内 日帰り 788(989)</p> <p>(ア)委員(指定職) 1人 7回 @20,820 146(146)</p> <p>(イ)管理職(10~7級) 1人 ⁽¹⁸⁾17回 @15,880 270(286)</p> <p>(ウ)事務官(6~3級) 2人 ⁽¹⁸⁾12回 @15,480 372(557)</p> <p>ウ.県内 日帰り 0(70)</p> <p>(ア)委員(指定職) 0(9)</p> <p>(イ)管理職(10~7級) 0(29)</p> <p>(ウ)事務官(6~3級) 0(32)</p> <p>2.一日出張事務所</p> <p>(1)会議及び連絡旅費(1泊2日 ブロック内) 1,141(1,361)</p> <p>ア.管理職(指定職) 1人 3回 @37,120 111(111)</p> <p>イ.管理職(10~7級) 1人 5回 @30,280 151(151)</p> <p>ウ.事務官(6~3級) ⁽⁵⁾4人 8回 @27,480 879(1,099)</p> <p>3.消費者との対話関係</p> <p>(1)会議及び連絡旅費(日帰り) 341(600)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア．事務官（6～3級 ブロック内）
							(18) 2人 11回 @15,480
							341(557)
							イ．事務官（6～3級 県内）
							0(43)
							4．地方事務所との連絡会議関係
							(1) 会議及び連絡旅費
							ア．地方事務所長等会議（2泊3日）
							705(755)
							(ア) 札幌～東京（10～7級）
							(97,840) 1人 1回 @74,164
							74(98)
							(イ) 仙台～東京（10～7級）
							(53,180) 1人 1回 @57,600
							58(53)
							(ウ) 名古屋～東京（指定職）
							(67,540) 1人 1回 @69,360
							69(68)
							(エ) 名古屋～東京（10～7級）
							(55,760) 1人 1回 @57,440
							57(56)
							(オ) 大阪～東京（指定職） 1人 1回 (76,430) @78,620
							79(76)
							(カ) 大阪～東京（10～7級）
							(62,280) 1人 1回 @64,280
							64(62)
							(キ) 広島～東京（10～7級）
							(69,810) 1人 1回 @73,660
							74(70)
							(ク) 高松～東京（10～7級）
							(64,450) 1人 1回 @80,836
							81(64)
							(ケ) 福岡～東京（10～7級）
							(104,160) 2人 1回 @74,558
							149(208)
							計
							4,127(5,245)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	438		438	1．独禁法教室関係
							(1) 講師派遣旅費
							ア．顧問（指定職）
							438(0)
							(ア) 全国平均・1泊2日 1人 5回 @64,960
							325(0)
							(イ) ブロック内平均・日帰り
							1人 5回 @20,820
							104(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,533	2,312		221	(ウ) 県内・日帰り 1人 5回 @1,800 9(0) 1. 独禁法教室関係 (1) 印刷製本費 ア. 中学校社会科副教材増刷 (3,000) 2,300部 @117 1.10 296(386) 2. 一日出張事務所 1,784(1,892) (1) 印刷製本費 328(436) ア. パンフレット(独禁法)増刷 (4,000) 3,000冊 @83.5 1.10 276(367) イ. パンフレット(下請法)増刷 (2,000) 1,500冊 @31.3 1.10 52(69) (2) 借料及び損料 1,403(1,403) ア. 相談会場等借料 2部屋 8回 @22,557 1.10 397(397) イ. 講演会場借料 1部屋 8回 @39,773 1.10 350(350) ウ. 機材・借料等 656(656) (3) 会議費 20人 8回 @300 1.10 53(53) 3. 消費者との対話関係 (1) 会議費 232(255) ア. 消費者との対話関係 20人 (36) 33回 @300 1.10 218(238) イ. 広報行事(子ども見学デーほか) (6) 20人 5回 @130 1.10 14(17) 計 2,312(2,533)
	95016-2125-14-0300 競争政策推進委 託費	9,457	39,738		30,281	5. 啓発宣伝事業等委託 39,738(9,457) (1) 広報アドバイザー料 @1,000,000 1,000(1,000) (2) 共同通信記者会見情報提供業務関係 12月 @20,000 1.10 264(264) (3) 新聞クリッピング使用許諾料 (72,954) 7紙 12月 @61,190(平均) 1.10 5,654(6,741) (4) 広報用動画制作 30動画 @1,094,000 32,820(0) (5) 時事ゼネラルニュースウェブ利用料 0(1,452)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 海外競争当局等との連携強化に必要な経費	81,504		90,697		9,193	3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 予 算 額 (64,590) (76,460) (70,446) (40,567) (90,960) (64,590 76,460 70,446 73,217 90,979) (要 求 要 旨) 二 国 間 の 競 争 当 局 に よ る 協 議 の 開 催 、 経 済 連 携 協 定 の 競 争 に 関 す る 条 項 に つ い て の 交 渉 等 へ の 参 加 、 多 国 間 の 競 争 当 局 に よ る 国 際 協 力 促 進 の た め の 取 組 へ の 参 加 、 途 上 国 等 の 競 争 当 局 に 対 す る 技 術 支 援 等 の 実 施 、 諸 外 国 の 競 争 政 策 の 動 向 等 に つ い て の 情 報 収 集 等 の た め の 経 費 。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0		6,645		6,645	1 1 . 海 外 に 対 す る 我 国 独 占 禁 止 政 策 の 紹 介 普 及 関 係 (1) 海 外 広 報 業 務 担 当 1 人 6,645 (0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	20		20		0	1 2 . 海 外 調 査 関 係 (1) 執 筆 謝 金 (世 界 の 競 争 法) 1 か 国 10 人 @2,000 20 (20)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	52,280		63,255		10,975	1 . 競 争 当 局 間 協 議 関 係 19,039 (12,470) (1) 日 E C 独 占 禁 止 協 力 協 定 改 正 (ブ リ ュ ッ セ ル 5 日 3 夜) 4,857 (0) (ア) 課 長 3,246 (0) (イ) 課 長 補 佐 1,611 (0) (2) 日 英 覚 書 締 結 交 渉 ・ 意 見 交 換 関 係 (ロ ン ド ン 7 日 5 夜) 5,218 (0) (ア) 課 長 3,505 (0) (イ) 課 長 補 佐 1,713 (0) (3) 日 米 ・ 日 加 意 見 交 換 関 係 (ワ シ ン ト ン D C ・ オ タ ワ 1 2 日 1 0 夜) 5,259 (0) (ア) 委 員 長 2,163 (0) (イ) 課 長 2,081 (0) (ウ) 課 長 補 佐 1,015 (0) (4) 日 豪 意 見 交 換 関 係 (キ ャ ン ベ ラ ・ 4 日 2 夜) 2,778 (0) (ア) 委 員 長 1,124 (0) (イ) 課 長 1,112 (0) (ウ) 課 長 補 佐 542 (0) (5) 日 韓 意 見 交 換 関 係 (ソ ウ ル ・ 3 日 2 夜) 927 (0) (ア) 委 員 長 343 (0) (イ) 課 長 332 (0) (ウ) 課 長 補 佐 252 (0) (6) 競 争 当 局 定 期 協 議 関 係 (前 年 度 限 り) ア . 日 米 ・ 日 加 意 見 交 換 関 係 (ワ シ ン ト ン D C ・ オ タ ワ 1 2 日 1 0 夜) 0 (5,086) (ア) 委 員 長 0 (2,086) (イ) 課 長 0 (2,004)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ウ)課長補佐 0(996)
					(7)独占禁止協力協定等交渉関係(前年度限り) 0(7,384)
					ア・日EC独占禁止協力協定改正(ブリュッセル 5日3夜) 0(4,689)
					(ア)課長 0(3,092)
					(イ)課長補佐 0(1,597)
					イ・日英覚書締結交渉関係(ロンドン 7日5夜) 0(2,695)
					(ア)課長 0(1,745)
					(イ)課長補佐 0(950)
					2.経済連携協定(EPA)締結交渉関係 1,130(1,232)
					(1)日タイ経済連携関係(バンコク 4日3夜)
					ア・課長 760(880)
					(2)日中韓経済連携関係(ソウル 4日3夜)
					ア・課長 370(352)
					3.実務者協議関係
					(1)日台貿易経済会議関係(台北 4日3夜)
					ア・課長補佐 307(338)
					4.G7関係
					(1)G7イタリア会合(ローマ 5日3夜) 3,913(0)
					ア・委員長 1,575(0)
					イ・審議官 1,565(0)
					ウ・課長補佐 773(0)
					5.OECD関係 5,746(5,742)
					(1)競争政策委員会関係(パリ 4日2夜) 4,968(4,937)
					ア・委員 3,325(3,305)
					イ・課長 1,643(1,632)
					(3)韓国政策センター関係(ソウル 4日3夜)
					ア・課長補佐 778(805)
					6.国際貿易開発会議(UNCTAD)関係
					(1)政府間専門家会合出席(ジュネーブ 6日4夜)
					イ・課長補佐 867(919)
					7.アジア・太平洋経済協力(APEC)関係 6,126(5,918)
					(1)競争政策・競争法グループ会合
					ア・リマ 5日3夜 3,049(2,945)
					(ア)・課長 2,056(2,084)
					(イ)・課長補佐 993(861)
					(2)APECトレーニングコース

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア．リマ 5日3夜	3,077(2,973)
							(ア)．課長	2,071(2,099)
							(イ)．課長補佐	1,006(874)
							8．国際競争ネットワーク(I C N)関係	6,638(6,156)
							(1) 年次総会(バルセロナ 7日5夜)	4,085(4,223)
							ア．委員長	1,616(1,685)
							イ．審議官	1,597(1,666)
							ウ．課長補佐	872(872)
							(2) カルテルワークショップ(ロンドン 6日4夜)	2,553(1,933)
							ア．課長	1,723(1,306)
							イ．課長補佐	830(627)
							9．東アジア競争政策トップ会合カンファレンス関係		
							(1) 東アジア競争政策トップ会合等(バンコク 5日4夜)	2,852(2,802)
							ア．委員長	805(925)
							イ．審議官	792(730)
							ウ．課長	780(718)
							エ．課長補佐	475(429)
							10．海外セミナーへの派遣関係	10,920(8,471)
							(1) A B A フォーラム(春季及び秋季 ワシントン D C 5日3夜)	5,634(5,668)
							ア．委員	3,895(3,842)
							イ．課長補佐	1,739(1,826)
							(2) フォードム大学競争法研究所当局ワークショップ(ニューヨーク 5日3夜)	2,817(2,803)
							ア．委員	1,948(1,901)
							イ．課長補佐	869(902)
							(3) Annual I B A Competition Mid-Year Conference		
							ア．ブリュッセル・5日3夜		
							(ア)課長	1,622(0)
							(4) G C R Live: Law Leaders Asia Pacific		
							ア．シンガポール・4日2夜		
							(ア)課長	847(0)
							13．A S E A N 諸国訪日研修等関係	5,717(5,537)
							(1) 現地コンサルテーション	4,791(4,593)
							ア．ハノイ 3泊4日	1,349(1,090)
							(ア)企画官	456(460)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)課長補佐(2人) 893(630)
						イ.ヤンゴン 3泊4日 1,364(1,473)
						(ア)企画官 461(497)
						(イ)課長補佐(2人) 903(976)
						ウ.プノンペン 3泊4日 1,025(977)
						(ア)企画官 517(493)
						(イ)課長補佐 508(484)
						エ.ヴィエンチャン 3泊4日 1,053(1,053)
						(ア)企画官 531(531)
						(イ)課長補佐 522(522)
						(2)現地日系企業等向けのセミナー 926(944)
						(ア)バンコク 2泊3日
						ア.企画官 447(465)
						(イ)クアラルンプール 2泊3日
						ア.企画官 479(479)
						14.日英競争当局意見交換
						(1)日英競争当局意見交換(ロンドン 7日5夜) 0(2,695)
						ア.課長 0(1,745)
						イ.課長補佐 0(950)
						計 63,255(52,280)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	429	475		46	9.東アジア競争政策トップ会合カンファレンス関係
						(1)東アジア競争政策トップ会合等(バンコク 5日4夜)
						ア.外部委員 475(429)
95016-2122-08-6310	外国人招へい旅費	7,283	5,768		1,515	13.ASEAN諸国訪日研修等関係
						ア.訪日研修(ベトナム 5泊6日) 5,768(7,283)
95016-2123-09-1010	庁費	18,152	7,292		10,860	1.競争当局間協議関係
						(1)意見交換関係 1,779(1,682)
						ア.会議費 3か国 10人 @9,700 1.10 320(320)
						イ.雑役務費 1,459(1,362)
						(ア)翻訳料(和文英訳) (5,630) 60人 @5,600 1.10 370(372)
						(イ)通訳料
						3か国 3人 1日 (100,000) @110,000 1.10 1,089(990)
						(2)独占禁止協力協定等交渉関係(日EC独占禁止協力協定及び日英覚書締結) 566(568)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							ア．会議費	10人 3回 @9,700	1.10	320(320)
							イ．雑役務費				
							(ア) 翻訳料(和文英訳)	20枚 2人 (5,630) @5,600	1.10	246(248)
							4．G7関係			0(9,775)
							(1) 借料及び損料				
							ア．会議借料			0(374)
							(2) 会議費				
							ア．会議費			0(1,085)
							(3) 雑役務費			0(8,316)
							ア．通訳料			0(695)
							イ．開催補助(ウェブサイト管理及びライブ配信)			0(7,621)
							5．OEC D関係				
							(1) 雑役務費			252(253)
							ア．国際機関等を通ずる海外の情報や資料の活用			160(160)
							(ア) 翻訳料(仏文和訳)	15枚 @4,830	1.10	80(80)
							(イ) 翻訳料(その他外国語和訳)				
							15枚 @4,830	1.10		80(80)
							イ．国際機関への提出文書				
							(ア) 翻訳料(和文英訳)	15枚 (5,630) @5,600	1.10	92(93)
							8．国際競争ネットワーク(ICN)関係				
							(1) 雑役務費				
							ア．提出文書翻訳(和文英訳)	20枚 (5,630) @5,600	1.10	123(124)
							9．東アジア競争政策トップ会合カンファレンス関係				
							(1) 東アジア競争政策トップ会合等			2,412(2,414)
							ア．消耗品費	80人 @6,143		491(491)
							イ．借料及び損料				
							(ア) 会場借料	1式 @1,500,000		1,500(1,500)
							ウ．会議費	80人 @300		24(24)
							エ．雑役務費			397(399)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) 翻訳料(和文英訳) 50枚 (5,630) @5,600 1.10 308(310)
						(イ) 翻訳料(英文和訳) 20枚 @4,050 1.10 89(89)
						13. ASEAN諸国訪日研修等関係
						(1) 現地コンサルテーション
						ア. 雑役務費 2,160(2,160)
						(ア) 通訳 4回 1人 2日 @150,000 1,200(1,200)
						(イ) 翻訳 4回 3枚 2日 @40,000 960(960)
						海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係(前年度限り)
						(1) 雑役務費
						ア. 翻訳料(和文英訳) 0(1,176)
						(ア) ホームページ 0(495)
						(イ) 法令外国語訳関係 0(62)
						(ウ) パンフレット 0(619)
						計 7,292(18,152)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	2,929	6,831		3,902	11. 海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係 3,902(0)
						(1) 雑役務費 3,207(0)
						ア. 翻訳料(和文英訳) 1,176(0)
						(ア) パンフレット 100枚 @5,630 1.1 619(0)
						(イ) ホームページ 10枚 8人 @5,630 1.1 495(0)
						(ウ) 法令外国語訳関係 10枚 @5,630 1.1 62(0)
						イ. 海外広報業務 2,031(0)
						(ア) 広報動画の制作 @350,000 1.1 385(0)
						(イ) 広報冊子の制作 @374,000 4回 1.1 1,646(0)
						(2) 保険料 671(0)
						ア. 厚生年金保険料 9.15% @6,645,000 608(0)
						イ. 雇用保険料 0.95% @6,645,000 63(0)
						(3) 子ども・子育て拠出金 0.36% @6,645,000 24(0)
						12. 海外調査関係
						(1) 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ア．定期刊行物 2,929(2,929)
					(ア) P a R R @1,999,944 2,000(2,000)
					(イ) M L E X @928,826 929(929)
					計 6,831(2,929)
	95016-2725-16-9465 国際競争組織分 担金	411	411	0	8．国際競争ネットワーク(I C N) 関係 (1) 国際競争ネットワーク(I C N) 分担金 \$ 3,000 @137 411(411)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 独占禁止政策企画調査経費	102,309	91,607		10,702	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (20,352) (24,652) (58,497) (49,528) (71,589) (20,352) (24,652) (58,506) (56,010) (79,883)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	21,582	10,030		11,552	(要 求 要 旨) ・今後の独占禁止政策の在り方について企画調査する上で必要な経費。 ・デジタル市場に係る諸問題について企画調査する上で必要な経費。 8. デジタル市場に係る企画調査経費 (1) デジタルアナリスト4名(月5日) 10,030(0) デジタル市場(実態調査)に係る経費(前年度限り) (1) 事務補助員手当 0(4,258) ア. 賃金 (ア) 本局 0(2,992) イ. 通勤手当 (ア) 本局 0(168) ウ. 期末手当 (ア) 本局 0(599) エ. 勤勉手当 (ア) 本局 0(499) (2) デジタル専門官手当 0(4,407) ア. 賃金 (ア) 本局 0(4,071) イ. 通勤手当 (ア) 本局 0(336) デジタル市場(専門家組織)に係る経費(前年度限り) (1) 事務補助員手当 0(8,510) ア. 賃金 (ア) 本局 0(5,982) イ. 通勤手当 (ア) 本局 0(335) ウ. 期末手当 (ア) 本局 0(1,196) エ. 勤勉手当 (ア) 本局 0(997) (2) デジタル専門官手当 0(4,407) ア. 賃金 (ア) 本局 0(4,071)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,112	5,850		738	イ．通勤手当 (ア) 本局 0(336) 計 10,030(21,582) 1．独占禁止懇話会関係 (1) 委員手当相当謝金 785(785) ア．座長 1人 3回 @18,400 55(55) イ．会員 24人 3回 0.63(出席率) @16,100 730(730) 3．独占禁止政策協力委員制度関係 (1) 協力者謝金 150人 @12,000 1,800(1,800) 4．国民各層との懇談会関係 (1) 委員手当相当謝金 (9) 5人 8回 @9,900 396(713) 7．競争政策のリデザインに向けた規制・仕組みの検討 1,900(0) (1) 委員手当相当謝金 15人 10回 @12,300 1,845(0) (2) 意見聴取謝金 1人 7回 @7,900 55(0) 8．デジタル市場に係る企画調査経費 969(0) (1) 委員手当相当謝金 732(0) ア．会長相当 1人 8回 @12,300 98(0) イ．会員相当 8人 8回 @9,900 634(0) (2) 意見聴取謝金 ア．学識経験者、専門家 30回 @7,900 237(0) デジタル市場(実態調査)に係る経費(前年度限り) (1) 意見聴取謝金 0(316) デジタル市場(専門家組織)に係る経費(前年度限り) (1) 委員手当相当謝金 0(732) ア．会長相当 0(98) イ．会員相当 0(634) (2) 意見聴取謝金 0(711) ア．学識経験者、専門家(会長・会員) 0(569) イ．学識経験者、専門家(その他) 0(142) 競争政策のリデザインに向けた新たな評価枠組みの検討(前年度限り))

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,047	11,374		3,327	(1) 意見聴取謝金 ア. 学識経験者、専門家からのヒアリング 0(55) 計 5,850(5,112) 3. 独占禁止政策協力委員制度関係 (1) 意見聴取及び連絡旅費(日帰り) 1,781(1,101) ア. 地方事務所長(指定職 ブロック内) (16) 1人 21回 @20,820 437(333) イ. 地方事務所長(10~7級 ブロック内) (46) 1人 56回 @15,880 889(730) ウ. 委員(全国平均・1泊2日) 1人 7回 @64,960 455 エ. 地方事務所長(指定職 県内平均) 0(13) オ. 地方事務所長(10~7級 県内平均) 0(25) 4. 国民各層との懇談会関係 (1) 独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 4,951(4,256) ア. 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会(2泊3日) 1,819(1,819) (ア) 委員(指定職 全国平均) 1人 8か所 @81,260 650(650) (イ) 事務官(6~3級 全国平均) 1人 8か所 @59,720 478(478) (ウ) 地方事務所長(指定職 ブロック内平均) 1人 2か所 @53,420 107(107) (エ) 地方事務所長(10~7級 ブロック内平均) 1人 6か所 @44,680 268(268) (オ) 地方事務所課長(6~3級 ブロック内平均) 1人 8か所 @39,480 316(316) イ. 地方有識者との懇談会(1泊2日) 1,792(1,792) (ア) 管理職(指定職 ブロック内平均) 1人 5回 @37,120 186(186) (イ) 管理職(10~7級 ブロック内平均) 1人 24回 @30,280 727(727) (ウ) 事務官(6~3級 ブロック内平均) 1人 32回 @27,480 879(879) ウ. 地方有識者との懇談会(日帰り) 1,340(645)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ア)管理職(指定職 ブロック内平均) (4) 1人 6回 @20,820 125(83) (イ)管理職(指定職 県内) 0(9) (ウ)管理職(10~7級 ブロック内平均) (13) 1人 19回 @15,880 302(206) (エ)管理職(10~7級 県内) 0(22) (オ)事務官(6~3級 ブロック内平均) (19) 1人 59回 @15,480 913(294) (カ)事務官(6~3級 県内) 0(31) 6.独占禁止法改正に係る周知関係 (1)説明会のための旅費 ア.団体等主催説明会 102(393) (ア)10~7級、全国平均、1泊2日 (4) (50,520) 1人 2回 @50,760 102(202) (イ)6~3級、全国平均、1泊2日 0(191) 7.競争政策のリデザインに向けた規制・仕組みの検討 ア.意見聴取等のための旅費 988(0) (ア)10~7級、全国平均、1泊2日 1人 10回 @50,760 508(0) (イ)6~3級、全国平均、1泊2日 1人 10回 @47,960 480(0) 8.デジタル市場(実態調査)に係る経費 3,552(1,315) ア.内国旅費(日帰り) 610(682) (ア)事務官(6~3級 県内) 0(72) (イ)事務官(6~3級 東京 近畿) 2人 10回 @30,480 610(610) イ.外国旅費(実態調査・ヒアリング(ブリュッセル 3日1夜)) (ア)課長補佐・係長級(2名) 1,318(633) ウ.外国旅費(意見交換・ヒアリング(ロンドン・7日5夜)) (ア)室長 1,624(0) 競争政策のリデザインに向けた新たな評価枠組みの検討(前年度限り) ア.意見聴取等のための旅費 0(982) (ア)10~7級、全国平均、1泊2日 0(505)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 6～3級、全国平均、1泊2日 0(477)
						計 11,374(8,047)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,098	1,812		714	1. 独占禁止懇話会関係 (1) 独占禁止懇話会出席のための旅費(指定職相当 全国平均 日帰り) 1人 3回 1.00(出席率) (48,660) @48,900 147(146)
						3. 独占禁止政策協力委員制度関係 (1) 意見聴取旅費 ア. ブロック内 日帰り(10～7級相当) (29) 1人 12回 @15,880 191(461)
						イ. 県内 日帰り(10～7級相当) 1人 23回 @1,800 41(41)
						4. 国民各層との懇談会関係 (1) 会議出席旅費(10級～7級相当 ブロック内平均 日帰り) (8) 1人 6回 @15,880 95(127)
						7. 競争政策のリデザインに向けた規制・仕組みの検討 (1) 独占禁止法研究会会員への旅費 ア. 全国平均・1泊2日(10～7級) 2人 10回 @50,760 1,015(0)
						(1) 会員 ア. 全国平均・1泊2日(10～7級) 1人 8回 @50,520 0.8 323(0)
						デジタル市場(専門家組織)に係る経費(前年度限り) (1) 独占禁止政策協力委員等意見聴取旅費 ア. 会員(10～7級 全国平均 1泊2日) 0(323)
						計 1,812(1,098)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,132	2,316		184	1. 独占禁止懇話会関係 (1) 通信運搬費 ア. 開催通知 25人 3回 @200 15(15)
						(2) 会議費 45人 3回 (130) @150 1.10 22(19)
						(3) 雑役務費 ア. テープ起こし 2.5時間 3回 (20,800) @21,450 1.10 177(172)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							3. 独占禁止政策協力委員制度関係	338(80)	
							(1) 消耗品費(委嘱状用の紙筒)			
							100人 @153 1.10	17(17)	
							(2) 印刷製本費			
							ア. 委嘱状	100人 @577 1.10	63(63)
							(3) 借料及び損料(意見聴取会場等借料)			
							1部屋 8回 @32,264	258(0)	
							4. 国民各層との懇談会関係	1,764(1,846)	
							(1) 印刷製本費	326(408)	
							ア.パンフレット(独禁法)増刷			
							(1,000)			
							800冊 @83.5 1.10	73(92)	
							イ.パンフレット(下請法)増刷			
							(1,000)			
							800冊 @31.3 1.10	28(34)	
							ウ.最近の活動状況			
							(1,000)			
							800冊 44頁 2回 @2.91 1.10	225(282)	
							(2) 借料及び損料	1,101(1,101)	
							ア.独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会	927(927)	
							(ア)懇談会会場借料	7回 @22,614 1.10	174(174)
							(イ)講演会関係	753(753)	
							a.会場借料	7回 @39,773 1.10	306(306)
							b.自動車借料(ハイヤー)	7回 2日 @29,034 1.10	447(447)
							イ.地方有識者との懇談会			
							(ア)懇談会会場借料	7回 @22,614 1.10	174(174)
							(3)会議費	130(130)	
							ア.独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会			
							16人 8か所 @300 1.10	42(42)	
							イ.地方有識者との懇談会	24人 8回 @300 1.10	63(63)
							ウ.記者との懇談会	25(25)	
							(ア)本局	40人 2回 @130 1.10	11(11)
							(イ)地方	14人 7回 @130 1.10	14(14)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	64,338	60,225		4,113	(4) 雑役務費 ア. 講演会看板 8か所 @23,523 1.10 207(207) 計 2,316(2,132) 2. 独占禁止政策企画調査関係 4,432(4,432) (1) 消耗品費 ア. 書籍購入費 80冊 @6,170 494(494) (2) 雑役務費 3,938(3,938) ア. 現行法令電子版Super法令Web契約料 1年 @264,000 税込み 264(264) イ. 機械翻訳 1年 @1,056,000 税込み 1,056(1,056) ウ. データ購入等経費 1種 @2,618,000 税込み 2,618(2,618) 5. 経済団体等との意見交換会関係 (1) 借料及び損料 ア. 意見交換会会場借料 3回 0.5 @537,900 807(0) 7. 競争政策のリデザインに向けた規制・仕組みの検討 16,922(0) (1) 雑役務費 16,899(0) ア. 経済学アドバイザー料 1年 @16,470,300 16,470(0) イ. 独占禁止法研究会に関する速記料 2時間 10回 @21,450 429(0) (2) 会議費 ア. 独占禁止法研究会に関する会議費 15人 10回 @150 23(0) 8. デジタル市場に係る企画調査経費 38,064(0) (1) 消耗品費 ア. 関連書籍購入 15冊 @1,750 26(0) (2) 印刷製本費 ア. 書面調査・報告書作成 2,505(0) (ア) 送状(A4、上質、平版印刷) 10,000者 1枚 2回 @11 1.10 242(0) (イ) 調査票(A4、上質、平版印刷) 10,000者 10頁 2回 @5.37 1.10 1,181(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ウ)報告書(A4、上質、軽印刷) 200者 290頁 2回 @6.25 1.10 798(0)
							(工)督促状(督促率0.6)(平版印刷) 10,000者 0.6 2回 @5.68 1.10 75(0)
							(オ)封筒(長3号クラフト紙) 10,000者 1枚 2回 @9.5 1.10 209(0)
							(3)通信運搬費 3,474(0)
							ア.調査票発送(往復) 10,000者 2往復 2回 @67.96 2,718(0)
							イ.督促状(督促率0.6) 10,000者 0.6 2回 @63 756(0)
							(4)雑役務費 32,059(0)
							ア.翻訳料(和文英訳) 100枚 2回 @5,630 1.10 1,239(0)
							イ.機械翻訳(英文和訳) @1,036,800 1.1 1,140(0)
							ウ.市場シェアに係る情報収集 @15,000,000 1.1 16,500(0)
							エ.予備調査に係る情報収集 3回 @1,060,000 3,180(0)
							オ.アルゴリズム/AIの検証プロジェクト(統計データ収集委託) @7,000,000 7,000(0)
							カ.デジタル市場に関する研修 10人 @300,000 3,000(0)
							デジタル市場(実態調査)に係る経費(前年度限り) 0(30,253)
							(1)消耗品費 0(4,261)
							ア.関連書籍購入 0(61)
							イ.統計データ 0(4,200)
							(2)印刷製本費
							ア.書面調査・報告書作成 0(2,028)
							(ア)送状(A4、上質、平版印刷) 0(25)
							(イ)調査票(A4、上質、平版印刷) 0(236)
							(ウ)報告書(A4、上質、軽印刷) 0(1,720)
							(工)督促状(督促率0.6)(平版印刷) 0(15)
							(オ)封筒(長3号クラフト紙) 0(32)
							(3)通信運搬費 0(1,911)
							ア.調査票発送(往復) 0(1,760)
							イ.督促状(督促率0.6) 0(151)
							(4)賃金 0(691)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ア．調査票発送 0(63) イ．調査票転記集計 0(628) (5) 保険料 0(427) ア．厚生年金保険料 (ア) 事務補助員 0(390) イ．雇用保険料 (ア) 事務補助員 0(37) (イ) デジタル専門官 0(0) (6) 子ども・子育て拠出金 ア．子ども・子育て拠出金 (ア) 事務補助員 0(16) (7) 雑役務費 0(20,919) ア．翻訳料(和文英訳) 0(1,239) イ．市場シェアに係る情報収集 0(16,500) ウ．予備調査に係る情報収集 0(3,180) デジタル市場(専門家組織)に係る経費(前年度限り) (1) 雑役務費 ア．アルゴリズム/AIの検証プロジェクト (ア)．統計データ収集委託 0(9,400) (2) 保険料 0(851) ア．厚生年金保険料 (ア) 事務補助員 0(779) イ．雇用保険料 (ア) 事務補助員 0(72) (3) 子ども・子育て拠出金 ア．子ども・子育て拠出金 (ア) 事務補助員 0(31) (4) 雑役務費 0(4,140) ア．デジタル市場に関する研修 0(3,000) イ．機械翻訳(英文和訳) 0(1,140) 競争政策のリデザインに向けた新たな評価枠組みの検討(前年度限り) (1) 雑役務費 ア．経済学アドバイザー料 0(15,231) 計 60,225(64,338)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 競争政策研究経費	25,337		18,343		6,994	3 0 年度 元 年度 2 年度 3 年度 4 年度 予 算 額 (26,048) (34,242) (27,977) (24,384) (26,253) (26,277) (34,242) (27,988) (33,153) (30,026) (要 求 要 旨) 独占禁止法の執行や競争政策の企画・立案及び評価を行う上での理論的・実証的基礎を強化するため、 競争政策研究センター（CPRC）において、経済学者等の参画を得て、競争政策上の先端的な課題に関する 研究活動、競争政策の普及・啓発活動を実施していくために必要な経費。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	3,864		0		3,864	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 (1) 事務補助員手当 0 (3,864) ア. 賃金 0 (2,704) イ. 通勤手当 0 (168) ウ. 期末手当 0 (541) エ. 勤勉手当 0 (451)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	7,440		5,162		2,278	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 4,814 (7,092) (1) 講師謝金 4,806 (7,084) ア. 経済実態調査の実施体制等に係る検討会 3,665 (5,943) (ア) 所長 (5) (0.95) 1人 2.5時間 45回 @11,300 1 1,271 (2,415) (イ) 主任研究官 (大学教授級) (4) (0.7) 2人 2時間 45回 @7,900 0.95 1,351 (1,991) (ウ) 主任研究官 (大学准教授級) (4) (0.7) 2人 2時間 45回 @6,100 0.95 1,043 (1,537) イ. 経済実態等調査に係る報告会 (W S) 199 (199) (ア) 客員研究員 (大学教授級) 3人 1時間 3回 @7,900 71 (71) (イ) 客員研究員 (大学准教授級) 7人 1時間 3回 @6,100 128 (128) ウ. 経済実態等調査に係る調査班研究会 796 (796) (ア) 客員研究員 (大学教授級) 3人 2時間 6回 @7,900 284 (284) (イ) 客員研究員 (大学准教授級) 7人 2時間 6回 @6,100 512 (512) エ. 経済実態等調査に係る勉強会 (B B L) (ア) 大学准教授級 1人 2時間 12回 @6,100 146 (146)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)意見聴取謝金 ア.当該分野の専門家等から意見聴取 1人 1回 1分野 @7,900 8(8) 2.競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 348(348) (1)競争政策に係る国際研究会開催 ア.講師謝金 (ア)大学教授クラス 4人 5時間 2回 @7,900 316(316) (2)競争政策に係る公開検討会開催 ア.講師謝金 (ア)大学教授クラス 2人 2時間 1回 @7,900 32(32) 計 5,162(7,440)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	764	572		192	1.大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 572(764) (1)会議及び連絡旅費(6~3級 全国平均 1泊2日) イ.研究成果の周知・広報(各地域ブロック) (4) 2人 3回 @47,720 286(382) (2)調査旅費(6級~3級 全国平均 1泊2日) ア.専門家、業界関係者等へのヒアリング調査 (4) 2人 3回 @47,720 286(382)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,703	6,217		486	1.大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 2,493(2,979) (1)経済実態調査の実施体制等に係る検討会(日帰り) 2,342(2,828) ア.所長(大学教授級(10~7級 全国平均)) 1人 45回 @36,120 (0.5) 0.45 731(813) イ.主任研究官(大学教授級(10~7級 全国平均)) 1人 45回 @36,120 (0.5) 0.4 650(813) ウ.主任研究官(大学教授級(10~7級 ブロック内)) 1人 45回 @15,880 (0.5) 0.4 286(357) エ.主任研究官(大学准教授級(6~3級 全国平均)) 1人 45回 @35,720 (0.5) 0.4 643(804) オ.主任研究官(大学教授級(10~7級 県内)) 1人 45回 @1,800 (0.5) 0.4 32(41) (2)経済実態等調査に係る報告会(WS)(日帰り) 151(151)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア．客員研究員（大学教授級（10～7級 全国平均）） 1人 3回 @36,120 0.7 76(76) イ．客員研究員（大学准教授級（6～3級 全国平均）） 1人 3回 @35,720 0.7 75(75) 2．競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 3,724(3,724) （1）競争政策に係る国際研究会開催（10～7級） 3,652(3,652) ア．大学教授クラス（全国平均 日帰り） 2人 2回 @36,120 144(144) イ．大学教授クラス（県内 日帰り） 1人 1回 @1,800 2(2) ウ．大学教授クラス（海外） 3,506(3,506) （2）競争政策に係る公開検討会（10～7級 全国平均） ア．大学教授クラス（日帰り） 2人 1回 @36,120 72(72) 計 6,217(6,703) 1．大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 2,523(2,697) （1）消耗品費 384(157) ア．経済実態調査に係る関連書籍の購入 5分野 5冊 @5,850 146(146) イ．日経電子版年間購読料 3ライセンス 1年 @72,000 1.1 238(0) ウ．経済セミナー年間購読料 0(11) （2）会議費 ア．経済実態等調査に係る報告会（WS） 13人 3回 @130 5(5) （3）雑役務費 2,134(2,134) ア．英語文献翻訳 4分野 85枚 @4,050 1.10 1,515(1,515) イ．翻訳料（和文英訳） 100枚 @5,630 1.10 619(619) （4）保険料 0(387) ア．厚生年金保険料 （ア）事務補助員 0(354) イ．雇用保険料 （ア）事務補助員 0(33) （5）子ども・子育て拠出金 ア．事務補助員 0(14) 2．競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 3,869(3,869)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	6,566	6,392		174	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					(1) 競争政策に係る国際研究会開催 3,392(3,392)
					ア. 借料及び損料 2,723(1,646)
					(ア) 会場借料(300人以上) 2回 @762,984 1,526(1,526)
					(イ) 機器借料 120(120)
					a. マイク 2回 @22,140 44(44)
					b. 看板 2回 @37,800 76(76)
					(ウ) 同時通訳設備借料 2回 @489,600 1.10 1,077(0)
					イ. 会議費
					(ア) 講演者等への飲料水 15人 2回 @300 9(9)
					ウ. 雑務費 660(1,737)
					(ア) 通訳料 3人 2回 @100,000 1.10 660(660)
					(イ) 同時通訳設備借料 0(1,077)
					(2) 競争政策に係る公開検討会開催 477(477)
					ア. 会議費
					(ア) 講演者への飲料水 2人 1回 @130 1(1)
					イ. 雑務費 158(476)
					(ア) 通訳料(同時) 2人 @72,000 1.10 158(158)
					(イ) 同時通訳設備借料 0(318)
					ウ. 借料及び損料
					(ア) 同時通訳設備借料 @289,400 1.10 318(0)
					計 6,392(6,566)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	独占禁止法適用除外制度及び政府規制分野に関する調査・検討経費	10,454	8,541		1,913	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (9,340) (8,979) (9,233) (8,066) (11,573) (9,340) (8,979) (9,233) (9,456) (11,616)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	370	370		0	(要 求 要 旨) ・独占禁止法適用除外分野、政府規制分野等に関して、公正かつ自由な競争を促進する観点から関係者に対して普及啓発を行うために必要な経費。 ・規制による競争状況への影響の把握・分析に関して、各府省が実施した競争評価チェックリストの分析や競争評価の手法の改善に向けた検討を行うために必要な経費。 1.適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 230(230) (1)委員手当相当謝金 88(88) ア.座長 1人 2回 @12,300 25(25) イ.会員等 4人 2回 @9,900 0.8 63(63) (2)意見聴取謝金(大学教授級) 3人 6分野 1回 @7,900 142(142) 2.規制影響分析の調査検討 140(140) (1)意見聴取謝金(大学教授級) 2人 2類型 1回 @7,900 32(32) (2)委員手当相当謝金 108(108) ア.座長 1人 3回 @12,300 37(37) イ.会員 3人 3回 @9,900 0.8 71(71) 計 370(370)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,717	1,678		39	1.適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 1,582(1,622) (1)((2)を除く)独占禁止法の特例に関する法律の調査・意見交換等 700(727) ア.6~3級相当(2泊3日 全国平均) (59,720) 2人 4回 @59,960 480(478) イ.6~3級相当(1泊2日 ブロック平均) (27,480) 2人 4回 @27,500 220(220) ウ.6~3級相当(日帰り 県内平均) 0(29) (2)独占禁止法の特例に関する法律の調査・意見交換等 580(589) ア.6~3級相当(2泊3日 全国平均) (59,720) 2人 3回 @59,960 360(358)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
								ウ．統計データ	6種 @300,000	1.10	1,980(1,980)	
								(2)印刷製本費			880(880)	
								ア．アンケート調査票					
								1,000社 6分野 10頁	@5.37	1.10	354(354)	
								イ．封筒(長3)					
								1,000社 6分野 2往復	@7.30	1.10	96(96)	
								ウ．普及啓発の冊子	1,000冊 100頁	@3.91	1.10	430(430)
								(3)通信運搬費			1,276(1,276)	
								ア．アンケート調査票の発返送					
								1,000社 6分野 2往復	@94	0.93	1,049(1,049)	
								イ．督促状の発送(督促率6割)					
								1,000社 6分野	@63	0.6	227(227)	
								(4)会議費(検討会議)					
								11人 3回	@300	1.10	11(11)	
								(5)雑役務費			736(939)	
								ア．検討会議議事録原稿作成委託費					
								2時間 3回	(20,800) @21,450	1.10	142(137)	
								イ．翻訳料(参考文献の英文和訳)					
								30枚 6回	(4,050) @3,000	1.10	594(802)	
								(6)賃金			0(1,672)	
								ア．アンケート調査票の回収・集計			0(1,507)	
								イ．適用除外に関する通知等の入力			0(165)	
								2.規制影響分析の調査検討			51(51)	
								(1)消耗品費					
								ア．書籍(参考文献)	2類型 4冊	@5,010	40(40)	
								(2)会議費					
								ア．検討会議	11人 3回	@300	1.10	11(11)
								計			6,223(8,098)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	入札談合防止及び法令遵守意識向上に必要な経費	7,658		6,238		1,420	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (8,821) (8,842) (8,685) (7,752) (8,591) 8,821 8,842 8,685 9,072 8,591 (要 求 要 旨) ・発注機関の職員に対して行う独占禁止法及び入札談合等関与行為防止法を中心とした入札談合の防止に関する周知啓発及び入札談合情報の提供促進のための研修会開催のために必要な経費。 ・官製談合防止に向けた発注機関の取組に関する実態を把握するための実態調査及び企業等における独占禁止法に関するコンプライアンスに係る活動の状況を把握するための実態調査を行うために必要な経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	16		16		0	2.発注機関等における実態調査関係 (1)公共調達関係 ア.意見聴取謝金(学識経験者級) 1人 1回 @7,900 8(8) (2)企業コンプライアンス調査 ア.意見聴取謝金(学識経験者級) 1人 1回 @7,900 8(8)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,829		891		938	1.調達担当官研修等関係 (1)地方公共団体等の調達担当官に対する研修会開催 ア.6~3級(1泊2日 ブロック平均) (20) (27,480) 2人 10箇所 @27,500 550(1,099) (2)研修講師派遣旅費 ア.6~3級(日帰り ブロック平均) (40) (15,480) 1人 20箇所 @15,500 310(619) イ.6~3級(日帰り 県内平均) 0(72) 2.発注機関等における実態調査関係 (1)地公体に対するヒアリング調査 ア.6~3級(日帰り ブロック平均) (15,480) 1人 2回 @15,500 31(31) イ.6~3級(日帰り 県内平均) 0(4) (2)企業コンプライアンスに係る実態調査 ア.6~3級(日帰り 県内平均) 0(4) 計 891(1,829)
95016-2123-09-1010	庁 費	5,813		0		5,813	1.調達担当官研修等関係 (1)印刷製本費 ア.研修資料 0(3,333)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 通信運搬費 ア. テキストの研修会場への発送 0(248)
						(3) 借料及び損料 ア. 研修会会場借料(100~300人規模) 0(1,069)
						2. 発注機関等における実態調査関係 0(1,163)
						(1) 地方公共団体に対する書面調査・報告書作成 0(315)
						ア. 印刷製本費 0(100)
						(ア) 送状 0(2)
						(イ) 調査票 0(22)
						(ウ) 報告書 0(75)
						(エ) 督促状(督促率2割) 0(1)
						イ. 通信運搬費 0(113)
						(ア) 調査票 0(110)
						(イ) 督促状(督促率2割) 0(3)
						ウ. 賃金 0(102)
						(ア) 調査票発送 0(8)
						(イ) 調査票転記集計 0(94)
						(2) 企業コンプライアンスに係る実態調査 0(848)
						ア. 消耗品費 0(9)
						(ア) コンプライアンス制度等に関する書籍購入(和・洋書)
						イ. 印刷製本費 0(142)
						(ア) 送状 0(5)
						(イ) 調査票 0(50)
						(ウ) 報告書 0(75)
						(エ) 督促状(督促率6割) 0(3)
						(オ) 封筒(長3号クラフト紙) 0(9)
						ウ. 通信運搬費 0(406)
						(ア) 調査票発送 0(374)
						(イ) 督促状(督促率6割) 0(32)
						エ. 賃金 0(291)
						(ア) 調査票発送 0(24)
						(イ) 調査票転記集計 0(267)
						計 0(5,813)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	0	5,331		5,331	1. 調達担当官研修等関係 4,561(0)
						(1) 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア．研修資料 9,000人 130頁 @2.59 1.1 3,333(0)
						(2) 通信運搬費
						ア．テキストの研修会場への発送 248(0)
						(ア) 北海道 1箇所 5個 @2,260 11(0)
						(イ) 東北 2箇所 5個 @1,830 18(0)
						(ウ) 関東 5箇所 5個 @1,830 46(0)
						(工) 東海 5箇所 5個 @1,830 46(0)
						(オ) 近畿 5箇所 5個 @1,950 49(0)
						(カ) 中国・四国 2箇所 5個 @2,060 21(0)
						(キ) 九州 4箇所 5個 @2,260 45(0)
						(ク) 沖縄 1箇所 5個 @2,440 12(0)
						(3) 借料及び損料
						ア．研修会場借料(1 0 0 ~ 3 0 0 人規模)
						22箇所 @40,500 1.1 980(0)
						2．発注機関等における実態調査関係 770(0)
						(1) 地方公共団体に対する書面調査・報告書作成 213(0)
						ア．印刷製本費 100(0)
						(ア) 送状 250地公体 1枚 @5.68 1.1 2(0)
						(イ) 調査票 250地公体 15頁 @5.37 1.1 22(0)
						(ウ) 報告書 100部 100頁 @6.81 1.1 75(0)
						(工) 督促状(督促率 2 割) 250地公体 0.2 @5.68 1.1 1(0)
						イ．通信運搬費 113(0)
						(ア) 調査票 250地公体 2往復 @220 110(0)
						(イ) 督促状(督促率 2 割) 250地公体 0.2 @63 3(0)
						(2) 企業コンプライアンスに係る実態調査 557(0)
						ア．消耗品費
						(ア) コンプライアンス制度等に関する書籍購入(和・洋書)
						1分野 5冊 @1,750 9(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ.印刷製本費 142(0)
							(ア)送状 850社 1枚 @5.68 1.1 5(0)
							(イ)調査票 850社 10頁 @5.37 1.1 50(0)
							(ウ)報告書 100部 100頁 @6.81 1.1 75(0)
							(工)督促状(督促率6割) 850社 0.6 @5.68 1.1 3(0)
							(オ)封筒(長3号クラフト紙) 850社 1枚 @10 1.1 9(0)
							ウ.通信運搬費 406(0)
							(ア)調査票発送 850社 2往復 @220 374(0)
							(イ)督促状(督促率6割) 850社 0.6 @63 32(0)
							計 5,331(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	050 独・寡占産業調査経費(前年度限り)					<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 (684) (706) (732) (621) (2,046)</p> <p>684 706 732 648 2,046</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占・寡占産業において競争制限的行動が生じやすいことから、事業分野占拠率等を調査し、独占・寡占産業における市場構造の把握及び競争の実態を分析・監視するために必要な経費。</p>
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	2,840	0		2,840	<p>1.市場構造調査経費 0(2,840)</p> <p>(1)消耗品費</p> <p>ア.日本マーケットシェア辞典 0(110)</p> <p>(2)雑役務費 0(2,730)</p> <p>ア.マーケティング・データ・バンク 0(1,300)</p> <p>イ.レコフM&Aデータベース 0(1,430)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
006	競争政策の普及啓発等に 必要な共通経費													
95016-2123-09-1010	庁 費	829	373			456	1. 郵送料等その他共通経費					373(829)	
							(1) 消耗品費							
							ア. コピー用紙	(63) 23箱	@1,425	(1.10) 1		33(99)	
							(2) 通信運搬費					340(730)	
							ア. 郵送料	12月	(50,800) @20,800			250(610)	
							イ. ICカードチャージ料	(8) 6回	@15,000			90(120)	
020	公正取引委員会施設費						30年度	元年度	2年度	3年度	4年度			
							予 算 額	(-) (7,014) (60,045) (153,012) (133,985)						
							決 算 額	- 2,835 5,169 127,506 145,118						
							予備費使用額	- 0 0 0 0						
							翌年度繰越額	- 516 48,683 20,959 0						
							不 用 額	- 3,663 6,709 53,230 9,826						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
5	30-95 公正取引委員会の施設整備に必要な経費	7,320	60,769		53,449					
						予 算 額 (-) (7,014) (60,045) (153,012) (133,985)				
						決 算 額 - 2,835 5,169 127,506 145,118				
						予備費使用額 - 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 - 516 48,683 20,959 0				
						不 用 額 - 3,663 6,709 53,230 9,826				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	公正取引委員会の施設整備に必要な経費	7,320	20,496			13,176	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 (-) (7,014) (60,045) (153,012) (133,985) (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第6号館の施設整備に必要な経費。</p>
95016-1203-09-2031	施設施工庁費	0	794			794	<p>1. 本局合同庁舎施設整備費</p> <p>(1) 雑役務費</p> <p>ア. 第6号館B棟の改修・原状回復工事に係る基本設計 [国庫債務負担行為] 794 (0)</p> <p>総 額 実 施 年 度 令和5年度までの支出額及び支出額見込 令和6年度以降支出予定額 令和6年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額</p> <p>令和6年度 ~ 令和7年度 7,942 0 794 7,148 0</p>
95016-1204-15-0010	施設整備費	7,320	19,702			12,382	<p>1. 本局合同庁舎施設整備費</p> <p>(1) 中央合同庁舎6号館 19,702 (6,835)</p> <p>ア. 第6号館B棟エレベーター改修 [国庫債務負担行為] 19,702 (0)</p> <p>総 額 実 施 年 度 令和5年度までの支出額及び支出額見込 令和6年度以降支出予定額 令和6年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額</p> <p>令和6年度 ~ 令和7年度 197,016 0 19,702 177,314 0</p> <p>イ. B棟外壁修繕工事 0 (6,835)</p> <p>2. 地方事務所・支所合同庁舎施設整備費等 0 (485)</p> <p>(1) 近畿中国四国事務所</p> <p>イ. 建築改修、電気設備改修、機械設備改修工事(単歳分) 0 (351)</p> <p>(2) 近畿中国四国事務所四国支所</p> <p>ア. 北館LED化設計業務委託 0 (134)</p> <p>計 19,702 (7,320)</p>

(第3表)																			
令和6年度概算要求定員表																			
(単位:人)																			
区 分	5年度未 定 員	6年度要求人員増△減										6年度未 定 員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数		
		新規増員	うち時限	削減	定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	振替	司法修習							会計間振替	その他の 振替
予算定員 (組織)公正取引委員会	929	14		△ 7								【△6】 <6> △16 △16	7	936	(新規増員) 1 官房 競争政策の発信力強化に向けた体制整備	行(-) 行(-)	5級 4級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
(項)公正取引委員会	929	14		△ 7								【△6】 <6> △16 △16	7	936	2 経済取引局取引部 フリーランス・事業者間取引適正化等法の施行に伴う執 行体制の強化	行(-) 行(-) 行(-) 行(-)	6級 5級 4級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 5人 1人 5人
定員令第1条	924	14		△ 7								【△6】 <6> △16 △16	7	931	(その他の振替) <訓令内振替> 1 官房 審議官 ※振替財源検討中	指定	2	12ヶ月	1人
															総務課広報・広聴室長(仮称) ※振替財源検討中	行(-)	7級	12ヶ月	1人
															人事課企画官 ※振替財源検討中	行(-)	7級	12ヶ月	1人
															競争政策の発信力強化に向けた体制整備	行(-) 行(-) 行(-)	6級 3級 1級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 1人 1人
															2 経済取引局取引部 フリーランス取引適正化室長(仮称) ※ 振替財源検討中	行(-)	7級	12ヶ月	1人
大臣等特別職	5													5	フリーランス・事業者間取引適正化等法の施行に伴う執 行体制の強化	行(-) 行(-) 行(-) 行(-)	6級 5級 4級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 1人 1人 4人
															[うち自律的再配置] 1 官房 適切な庁舎管理の実施のための体制整備	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
															競争政策のさらなる促進に向けた人的基盤強化のため の体制整備	行(-)	3級	12ヶ月	1人
															2 経済取引局取引部 フリーランス・事業者間取引適正化等法の施行に伴う執 行体制の強化	行(-)	3級	12ヶ月	3人
															(5年度末予算定員大臣等特別職の内訳) 公正取引委員会委員長1人 公正取引委員会委員4人				
															(所管計) 所管計のうち ・6年度末予算定員のうち再任用職員(フルタイム)				
計	929	14		△ 7								【△6】 <6> △16 △16	7	936	(業務改革による減) (組織)公正取引委員会 社会経済情勢や業務量の変化を踏まえた業務の 実施体制の見直しによる減	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	△1人 △5人

(第3表)																		
令和6年度概算要求定員表																		
(単位:人)																		
00 内閣府所管																		
区 分	5年度末 定 員	6年度要求人員増△減										6年度末 定 員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数	
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	振替 司法修習	会計間振替	その他の 振替							差引増減
再任用短時間勤務職員 (組織)公正取引委員会	7												7					
(項)公正取引委員会	7												7					
計	7												7					